

2010 年度
ライフワールド・ウオッチセンター
活動報告書

自 2010 年 4 月 1 日
至 2011 年 3 月 31 日

お茶の水女子大学
ライフワールド・ウオッチセンター

目 次

I. はじめに	3
II. 教育活動	3
1. 大学・大学院における教育活動	3
1-1. お茶の水女子大学における講義	3
1-2. 他大学における講義	3
2. 社会に開かれた教育活動	4
2-1. 知の市場総合教育講座	4
III. 研究活動	6
1. 増田研究室	6
1-1. 化学物質総合経営学に関する調査研究	6
1-1-1. 化学物質総合管理に係る評価指標の開発研究	6
1-1-2. 化学物質総合管理に係る法制の国際比較と日本の法律体系に関する調査研究	7
1-1-3. 化学物質管理に関する調査研究	8
1-1-4. ナノ材料のリスク評価に関する調査研究	8
1-1-5. 放射性物質のリスク管理に関する調査研究	8
1-2. 生物総合管理学に関する調査研究	9
1-3. 社会技術革新学に関する調査研究	9
1-3-1. 技術革新と社会変革に関する調査研究	9
1-3-2. 技術革新と企業変革に関する調査研究	10
IV. 学会活動	11
1. 化学生物総合管理学会の活動	11
2. 社会技術革新学会の活動	12
V. 成果・業績一覧	13
1. 論文・報文	13
2. 報告・資料	13
3. 編集	14
4. 基調講演・招待講演	15
5. 口頭発表	16
6. 新聞・雑誌など報道・掲載一覧	16
VI. 体制	19
1. センター教職員	19
VII. 付属資料	
付録1 ライフワールド・ウオッチセンター教職員名簿	20
付録2 2010年度ライフワールド・ウオッチセンター活動年表	21
付録3 知の市場の概要 ー理念と実践ー	22
付録4 知の市場 ー理念と運営ー	30
付録5 知の市場 ー講座の概要ー	42

I. はじめに

ライフワールド・ウォッチセンター(LWWC)は、生活の安全・安心や環境に関する調査・研究・開発及び教育・研修の実践を通じて、安全で安心な生活世界の構築を推進することを目的として、2003年7月に設立した。具体的には、専門機関・シンクタンク、学会・大学、行政・地方自治体、産業界、報道機関、NGO・NPOなど幅広い分野の諸機関との連携の拠点として、また学内外の研究者・教育者・技術者・経営者などとの連携の拠点として機能し、生命・生物・生活・人生・生存の5つの視点から現代社会を検証すべく調査・研究活動を進め情報を発信するとともに、現代社会をより良く理解するための教育活動を推進している。

設立8年目となる2010年度は、さらに活動の自立性を高めながらこうしたLWWCの役割を保持しつつ、化学物質総合管理に関する調査研究に加えて技術革新と企業変革に関する調査研究を本格的に推進するなどその活動範囲を拡大するとともに社会人教育の推進にも一層の力点を置いて活動した。

II. 教育活動

1. 大学・大学院における教育活動

化学物質や生物などによるリスクの評価や管理に関する活動そして社会変革と技術革新の係りなどに関する活動などを活かして、お茶の水女子大学をはじめとする大学・大学院において学部学生や大学院生を対象に教育を行った。

1-1. お茶の水女子大学における講義

お茶の水女子大学の学部学生を対象に「安全管理概論」1科目とリベラルアーツ科目として「リスク管理(演習)」の1科目の講義を行った。また大学院生を対象に「化学物質総合管理学」1科目の講義を行った。リベラルアーツ科目の「リスク管理(演習)」は「知の市場」の開講科目である「科学と社会事例研究1」、「国際石油論」、「科学と社会事例研究2」、「金融特論1」を活用している。

- 1) 安全管理概論(学部基礎講義：必修科目)
- 2) リスク管理(演習)(学部リベラルアーツ科目)
科学と社会事例研究1、国際石油論、科学と社会事例研究2、金融特論1
- 3) 化学物質総合管理学(大学院ライフサイエンス専攻科目)

1-2. 他大学における講義

東京工業大学において学部学生と大学院生を対象にそれぞれ1科目講義したのに加えて、明治大学の大学院生を対象に4科目の講義をした。また、早稲田大学において大学院生を対象に4科目と学部学生を対象に6科目の講義をした。さらに、早稲田大学大学院において6科目を編成した。

- (1) 東京工業大学
 - 1) 資源・エネルギー・安全論(大学院理工学研究科化学工学専攻)
 - 2) 社会技術革新学概論(工学部高分子工学科)
- (2) 明治大学
 - 1) 化学物質総合管理学特論(大学院理工学研究科共通科目)

- 2) 社会技術革新学特論 (大学院研究科間共通科目)
- 3) 安全学特論(大学院理工学研究科新領域創造専攻)
- 4) 新領域創造特論 3 (大学院理工学研究科新領域創造専攻)

(3) 早稲田大学

講義科目

- 1) 先端バイオテクノロジー特論 C (理工学術院先進理工学部生命医科学研究科)
- 2) 化学物質総合管理学(理工学術院先進理工学部生命科学研究科)
- 3) 化学物質総合管理学(早稲田大学大学院・東京農工大学大学院)
- 4) 化学物質総合管理学(早稲田大学大学院・東京女子医大学大学院)
- 5) 生命科学概論 A (先進理工学部総合機械)
- 6) 生命科学概論 A (先進理工学部電子光)
- 7) 生命科学概論 A (先進理工学部経営・社工・資源)
- 8) 生命科学概論 A (先進理工学部化学・応化)
- 9) 生命科学概論 B (先進理工学部生医)
- 10) 生命医科学ゼミナール II (先進理工学部生医)

編成科目

- 1) 食農総合管理学(理工学術院先進理工学部生命科学研究科)
- 2) リスク評価学(理工学術院先進理工学部生命科学研究科)
- 3) 食農総合管理学(早稲田大学大学院・東京農工大学大学院)
- 4) リスク評価学(早稲田大学大学院・東京農工大学大学院)
- 5) 食農総合管理学(早稲田大学大学院・東京女子医大学大学院)
- 6) リスク評価学(早稲田大学大学院・東京女子医大学大学院)

2. 社会に関われた教育活動

2-1. 知の市場総合教育講座

「知の市場 (FMW : Free Market of ・ by ・ for Wisdom)」を広域的かつ全国的に展開した。これは化学・生物総合管理の再教育講座の2004年度から2008年度までの5年間の経験と成果を踏まえ、開講機関や連携機関などの関係諸機関との協力をより強化しつつより広い分野に視野を拡大して展開する総合教育講座である。知の市場としての統一のロゴマークを用いてすべての開講機関を相互にリンクした知の市場情報ネットワークを構築し、知の市場の理念と運営、そして開講科目や開講機関に関する情報などを公開するとともに、化学・生物総合管理の再教育講座を含めた計画と実績なども掲載して継続性を維持している。

ライフワールド・ウォッチセンター増田研究室は知の市場事務局として、ホームページの開設や共通受講システムの構築及び更新維持のほか、関係者の意見交換を促進し共通認識を深める機会の設定、知の市場の規範の策定、各機関の活動の統一を図るための規定・要領・マニュアル・様式などの作成、調査・分析・提言などをおこなうことにより、連携機関や開講機関の活動、そして受講者や講師の活動などを支援した。

特に2010年度は知の市場ホームページと知の市場ライフワールド・ウォッチセンター(増田研

研究室)のホームページを全面的に改訂して情報提供の充実と使い勝手の向上を図った。また知の市場事務局、開講機関、連携機関、受講者や講師などの活動の有効性の向上と事務の効率化による負担の軽減を目的に開発した共通受講システムをライフワールド・ウォッチセンター増田研究室などが2010年度後期に試行的に導入し、2011年度前期からすべての関係者が全面的に共通受講システムを活用する土台を作った。

知の市場では、共催講座と関連講座を開講する。共催講座は、知の市場の理念と基本方針に沿いつつ知の市場の運営体制を踏まえて、連携機関の協力のもと開講機関の主催により開講するものであり、科目(120分授業15回2単位相当)を一つの単位とし開講し、大学・大学院に準拠した厳しい成績評価を行う。関連講座は、共催講座での経験を活かした活動、開講機関や連携機関が実施する活動、自己研鑽と自己実現に資する活動などであって、知の市場の理念を共有する活動である。個々の主催者が自らの主体性と責任のもとで知の市場の基本方針を念頭に置きつつも取り巻く諸般の状況を踏まえて、講義時間と講義回数、成績評価と修了証などについて柔軟かつ弾力的に運営する。

共催講座では、開講科目を分野別に大分類と中分類に位置づけることによって教育体系を整理し、科目の位置づけを明確にした。2011年度から中分類に「地域」を新設する準備をした。また科目水準の設定を見直すとともに基礎、中級、上級の意味を明確にして公開し、各科目の特徴をより明確にして受講者の自己責任による自由な科目選択に資するよう配慮している。

関連講座では、教養編、専門編、研修編、大学・大学院編の4つの領域を設定している。

2010年度と2011年度(予定)の開講科目数を下表に示す。

	2010				2011			
	基礎	中級	上級	合計	基礎	中級	上級	合計
共催講座	1.化学物質総合経営	7*		7*	1	7		8
	2.生物総合経営	5*	2	7*		3	2	5
	3.コミュニケーション	3		3	1			1
	4.総合	6	7	13	4	7	2	13
	5.社会技術革新	4	2	1	7	6	3	9
	6.地域(2011年度新設)				1	1		2
	小計	13	20	3	36	13	21	4
関連講座	教養編	3			3			3
	専門編	15			15			11
	研修編	1コース(19科目相当)			1コース(19科目相当)			
	大学・大学院編	27			27			28
	小計	46(64科目相当)			43(61科目相当)			
計	82(100科目相当)			81(99科目相当)				

*：第1分類と第2分類に重複して分類

2010年度は共催講座15拠点、関連講座16拠点の合計31拠点で開講し、2011年度は共催講座14拠点、関連講座16拠点の合計30拠点で開講する。

2010年度は3,986名(うち共催講座1,147名)の応募者があり、2,406名(うち共催講座706名)が修了した。

	科目数	応募者	受講者	修了者
共催講座	36	1,147	1,138	706
関連講座	46	2,839	2,829	1,700
合計	82	3,986	3,967	2,406
科目あたり		49	48	29

Ⅲ. 研究活動

1. 増田研究室

1-1. 化学物質総合経営学に関する調査研究

1-1-1. 化学物質総合管理に係る評価指標の開発研究

化学物質の管理については企業・産業界、行政機関、試験・評価の専門機関、教育・研究機関といった各セクターがそれぞれの立場に応じて主体的に取り組む必要がある。「化学物質総合管理に係るキャパシティ・ビルディング促進のための調査研究」（科学研究費基盤研究（B）（一般））の研究課題である「法律体系と行政体制の評価及び各セクターの活動状況の解析」で社会全体としての化学物質総合管理能力の強化に関して次の研究開発を行った。

（1）化学物質総合管理能力を評価する評価指標の開発

2009年度までに企業、教育研究機関(大学)、試験・評価専門機関、政府機関について、各セクターを共通的に相互に比較できる総合的な評価指標を完成させたが、2010年度は企業評価に活用して実効性を確認した。

また評価指標を活用し易くするために各調査項目の意図と意味を説明する「解説書」の作成に着手した。

（2）各セクターの活動評価と実態の解析

2003年以降続けている企業活動の評価を継続して行った。2010年度は297社に調査票を送り105社から有効回答を得た。19業種に分類して解析を進めたが、同一業種内でも化学物質総合管理の活動に大きな開きがあることが明らかとなった。全105社の総合到達度平均は58.5で、2009年度の回答121社の総合到達度平均56.4と比較すると、全体としては向上傾向にあった。

また、いくつかの企業との間で評価結果に基づく意見交換を行い、調査結果の深化を図った。

報文等：

1) 結城命夫、増田優、化学物質総合管理に関する企業活動評価－2009年度調査結果－、化学物質総合管理、6(2)、127-151（2010.12）

2) Kiyohiro Kubota, Asako Kamizono, Shigeki Miyachi, Michio Yuki, Masaru Masuda, Development and verification of new evaluation indicators for chemical management in corporation to meet WSSD goals, Journal of Cleaner Production, 19 (2011) 1134-1140

学会発表等：

1) 結城命夫、増田優、化学物質に関する企業活動の評価－2009年度評価結果の概要－、化学物質総合管理学会、第7回学術総会、お茶の水女子大学、(2010.9)

1-1-2. 化学物質総合管理に係る法制の国際比較と日本の法律体系に関する調査研究

日本の取締法を中心とする化学物質規制体系は今や国際的な標準である化学物質総合管理の法制に著しく遅れており、これを抜本的に変革することが長年の課題となっている。

そこで変革のあり方を具体的に明示するため、2007年度には化学物質総合管理法の中核となる実体法としての「化学物質の総合管理に関する法律（仮称、略して化学物質総合管理法）」の骨子案を作成した。そして2008年度には、規制改革や行政改革に関わる政府の取組みの実態を広く検証するとともに、化学物質審査規制法（化審法）の改正に関して関係3省が進めている合同審議会等の動きに並行して適宜見解を発表しつつ、化審法という個別規制法の部分的な改正ではなく、社会の化学物質管理能力の強化を目的にした国際協調活動に同調して化学物質総合管理法の実現を目指すべきことについて緊急提言をとりまとめ、関係省庁や関係審議会委員に送付した。

さらに2009年度には、2009年5月に公布された改正化審法とそれに対する国会の附帯決議およびSAICM（国際化学物質管理に関する戦略的アプローチ）関係省庁連絡会議が公開したSAICM国内実施計画の策定方針の主な問題点を取り上げ、非効率で国民に分かりにくい縦割り規制の規制体系を化学物質総合管理法に組み直す視点から意見をまとめて発表した。そして危機的状況に陥っている化学物質規制体系を抜本的に変革するためには、政府が同意してきた経済協力開発機構（OECD）の理事会決議やUNCED（国連環境開発会議）のアジェンダ21など多くの国際合意を誠実に履行して化学物質総合管理法を実現することが日本にとって喫緊の課題であることについて改めて緊急提言を行った。

そして2010年度には主に、日本政府が時代遅れの化学物質規制体系に固執して世界標準である総合管理を指向する国際合意を履行しない根本原因を究明するため、米国、EU、カナダおよびオーストラリアの統治システムと日本の統治システムの違いを調査した。その結果明らかになった主な相違点は①日本の統治システムには独立行政監視機能が欠落していることおよび②政府内に国際合意事項への対応を包括的に所掌する組織がないことの2点であった。これらは日本の統治システムの致命的な欠陥であると考えられるので国際動向への対応に関するそれぞれの国の独立行政監視機関の実態を詳しく調べ、米国の状況について学会誌への投稿および口頭発表を行った。

また2010年度には「化学物質総合管理に係るキャパシティ・ビルディング促進のための調査研究」（科学研究費基盤研究（B）（一般））の研究課題である「情報システムの構築」に関して世界で最も先進的な情報システムであるEUのREACH（化学物質の登録、評価、認可）規則の総合情報システム（REACH-ITという）の現状を調査して報告書にまとめた。

報文等：

- 1) 星川欣孝、増田優、化学物質総合管理による能力強化策に関する研究（その11） - TSCAの修正は化学物質総合管理のさらなる進展 - 、化学生物総合管理、6(2)、152-178 (2010.12)
- 2) 星川欣孝、化学物質総合管理の情報システムのあり方に関する中間報告（その1） - REACH規則の中心となる総合情報システムの概要 - 2011.3

学会発表等：

- 1) 星川欣孝、増田優、米国の TSCA 修正にみる化学物質管理法制の要諦、第 7 回学術総会予稿集、化学生物総合管理学会、お茶の水女子大学、p. 61-66 (2010. 9)
- 2) 星川欣孝、増田優、米国の化学物質管理政策の抜本的見直し - 総合管理法制の世界標準へのさらなる進展 -、2010 年度 第 32 回年次大会講演論文集、日本リスク研究学会、明治大学、p. 279-284 (2010. 11. 26-28)

1-1-3 化学物質管理に関する調査研究

(1) 改正化学物質審査規制法の逐条解説に関する調査研究

2009 年 5 月に化審法が改正されたことを受けて、この改正化審法の問題点を明らかにするために過去の逐条解説を引用しながら逐条的に課題を抽出する検討を開始したが、2010 年度は第 1 章（第 1 条目的、第 2 条定義等）を中心に検証を行った。

(2) 化学物質のリスク評価の信頼性確保に関する調査研究

国際的にリスクベースでの化学物質の総合評価と管理の強化が図られつつある。日本における対応も国際的な管理強化策と整合していることが求められる。そこで、日本における化学物質のリスク評価の進捗状況について意見の交換を行い課題の解決に資する提案を議論するために、2011 年 3 月 8 日開催された化学生物総合管理学会と社会技術革新学会が共催する春季討論集会で「化学物質のリスク評価に関する信頼性と効率的な推進体制を考える」と題した討論を行った。この結果をまとめて、同学会の「議論の輪」コーナーに投稿して世に問う。

(3) 消費者が求める安全・安心に関する調査研究

消費者が求める安全対策や施策に関して今後のあり方を考え課題を抽出するため、化学生物総合管理学会の第 7 回学術総会において、講演会を開催した。

2010年9月28日 東京都文京区 お茶の水女子大学

・「安全・安心」の確保に向けて ～消費者が求める安全対策・施策対応のあり方～
(主婦連合会事務局長 佐野真理子氏)

1-1-4. ナノ材料のリスク評価に関する調査研究

ナノ材料を巡るリスク評価やリスク管理に関する海外の動向を把握するとともに国内のリスク評価やリスク管理に関するあり方について検証した。

1-1-5. 放射性物質のリスク管理に関する調査研究

1992 年の国連環境開発会議においてアジェンダ 21 第 19 章が採択され国際化学物質管理行動計画が開始されて以来、2002 年の持続可能な発展に関する世界首脳会議における化学物質総合管理の強化と加速化の合意を経て、化学物質のもたらすリスクを適正に管理するための国際的な動きは大きく進展している。一方、NORM (Naturally Occurring Radioactive Material) と呼ばれる天然の放射性同位元素を含む日用品の存在は欧米諸国および中国、韓国において大きな問題となっており、NORM のもたらすリスクの管理の方策についても、化学物質同様、世界的に検討が進められている。日本でも 2009 年に「NORM ガイドライン」が公布

された。ラジオアイソトープ実験センターの古田悦子氏との共同研究により個人装飾品(アクセサリー類)に含まれる放射性物質の放射能濃度を測定し、個人装飾品から受ける被ばく線量を評価するとともに、現在の法規制の妥当性を検証した。その結果、個人装飾品の中に局部的に被ばく線量が高くなる個人装飾品が存在することが明らかになり、「ガイドライン」や法規制の問題点をさらに検証する必要性が明らかになった。

報文等：

- 1) 古田悦子、増田優、個人装飾品に含まれる放射性物質；現状と規制の正当性—平成 22 年度共同研究用経費計画書—、お茶の水女子大学ラジオアイソトープセンター・ライフワールドウオッチセンター、1-7 (2010.8.31)
- 2) 古田悦子、増田優、個人装飾品に含まれる放射性物質；現状と規制の正当性—平成 21 年度共同研究経費研究成果報告書—、お茶の水女子大学ラジオアイソトープセンター・ライフワールドウオッチセンター、全 3 頁 (2010.4.1)

1-2. 生物総合管理学に関する調査研究

世界において新興感染症が引きも切らないなかで、高病原性鳥インフルエンザのヒト-ヒト感染が最近報告された。鳥の移動による伝搬に加えて人間の高速かつ広範な移動の現状からみると歴史上これまでにない大規模なパンデミックが発生する脅威は計り知れない。このようななかで世界の動向や対策の考え方を把握するとともに国内の対策と体制について検証した。

1-3. 社会技術革新学に関する調査研究

技術革新が生活・産業・経済・社会を変革していく状況と社会の価値観の変遷が技術革新を誘導していく状況を、「技術の歴史」、「社会の歴史」、「人間の歴史」の観点から検証している。

1-3-1. 技術革新と社会変革に関する調査研究

(1) 消費生活用製品の安全に関する事例研究

社会の変化に呼応する形で、消費生活用製品は多種多様なものが流通するようになっている。それに伴って製品事故対策は重要度を増して、2009 年 9 月には消費者庁が発足した。そして事故情報の提供システムの充実が製品供給者からも製品の消費者・使用者からも強く期待されている。そこで 2011 年 3 月 8 日開催された化学生物総合管理学会と社会技術革新学会が共催する春季討論集会で「消費生活用製品の事故情報をどう活かすか」と題した討論を行った。

(2) 事故に関する事例研究

企業で起こった事故事例を題材に根底にある事故原因を抽出し、人間、組織、社会との係りの中から課題と解決策を明らかにする「事故事例研究会」を 2011 年 5 月までの予定で 2009 年 8 月に発足した。2010 年度は 3 件の事故事例研究を検証しつつ 2 回の全体討論を行った。

(3) 社会変革に関する事例研究

社会の変化に呼応して国内における購買・納品形態が物流の広域化、24 時間制への移行、少

量多品種・複数回納品などへ変化している。そうした中で過労プロドライバーの労働実態を
討論しつつ社会システムの中でどう対応すべきかを考える機会を、労働科学研究所との共同
企画により 2011 年 3 月 8 日に開催し社会技術革新学会の春季討論集会(化学生物総合管理学
会と共催)において設けた。参加者は 9 名であった。

1-3-2. 技術革新と企業変革に関する調査研究

(1) 技術革新と企業変革に関する事例研究

2009 年度に機能性部材産業に属する企業の歴史的な変遷と競争力の要因を検証するなかで、
ポリシー・イノベーションという新たなイノベーションの概念を提起し、技術革新と国際競争
力の関わりについて新たな視点を提示した。2010 年度は、ポリシー・イノベーションの概念の
広がりを検証すべく新たに 4 件の事例研究を行った。

(2) イノベーションに関する事例研究

企業の事業展開におけるイノベーション事例を研究し、企業の国際競争力の強化や付加価値
の増大に資するイノベーションのあり方を追求する「イノベーション研究会」を 2010 年 10 月
に発足させた。当初予定として 2012 年度 3 月までに取りまとめを行うことを目指して、2010
年度は研究会を 3 回行った。

(3) 技術革新と事業化に関する事例研究

リチウムイオン 2 次電池分野の事例をもとに、新規事業の創出に至るまでの技術上の課題や
研究開発管理上の問題を紹介して、その克服方法について意見を交換するため、2011 年 3 月 8
日に化学生物総合管理学会と社会技術革新学会が共催する春季討論集会で講演会を開催した。

2011 年 3 月 8 日 東京都千代田区 学術総合センター

・「日本で創出されたリチウムイオン 2 次電池が世界を変える」

講演Ⅰ 「リチウムイオン 2 次電池の実業化に至る秘話から将来を探る」

(西 美緒氏)

講演Ⅱ 「リチウムイオン 2 次電池の性能を支える材料の実業化の経緯から今後の課
題を探る」

(永井 愛作氏)

(4) 技術革新の概念整理に関する事例研究

日本においてイノベーションを議論する際には、プロセス・イノベーションやプロダクト・
イノベーションといった技術的視点から論じられることが多く、経営現場におけるイノベー
ション、すなわちポリシー・イノベーションについて論じられることは少ない。そこでポリシー・
イノベーションを含むイノベーションという概念の整理とこれら概念の様々な分野への応用を
試みることで、付加価値を生み出すイノベーションを導くための秘訣や課題を明らかにするこ
とを目的に、2011 年 3 月 8 日に化学生物総合管理学会と社会技術革新学会が共催する春季討論
集会で「ポリシー・イノベーション概念の検証ーリチウムイオン 2 次電池の事例を含めてー」
と題した討論を行った。参加者は 24 名であった。

IV. 学会活動

ライフワールド・ウオッチセンター増田研究室は化学生物総合管理学会および社会技術革新学会の事務局の役割を担い、両学会の活動を主体的に推進している。

1. 化学生物総合管理学会の活動 【 <http://www.cbims.net/> 】

化学生物総合管理学会は 2004 年 1 月に発足し、化学物質や生物のリスク評価や管理について相互に意見を交換し、自己を研鑽するとともに社会に広く発信し提言する活動を行っている。

(1) 学会誌『化学生物総合管理』(ISSN 1349-9041)

毎年 2 回発行することを標準としているが、2010 年度も 2 回学会ホームページで公開するとともに科学技術振興機構(JST)が運営している J-STAGE (電子ジャーナルシステム)に登載した。

1) 第 6 巻第1号(2010 年 3 月発行) 全 125 頁

特集「東京都健康安全センターの活動成果報告シリーズ」: 11 件

報文: 1 件

2) 第 6 巻第2号(2010 年 12 月発行) 全 74 頁

報文: 2 件

特集「OECD 既存化学物質初期評価シリーズ」: 2 件

(2) 第7回学術総会

2010 年 9 月 28 日に会員、非会員を問わず参加できる公開型の運営を行うことを原則にお茶の水女子大学(東京都文京区)にて開催した。

学術発表は 10 件で同時に特別講演を 1 件行った。

(3) 春季討論集会(2011)

2011 年 3 月 8 日、学術総合センター(東京都千代田区)にて社会技術革新学会と共同で開催した。討論テーマを 4 件設定して、全体討論の後、分科会に分かれて討論した。

(4) 講演会

2010 年 9 月 28 日、お茶の水女子大学(東京都文京区)にて第 7 回学術総会と併せて行った。

「安全・安心」の確保に向けて ～消費者が求める安全対策・施策対応のあり方～

(主婦連合会事務局長 佐野真理子氏)

(5) 論議の輪

化学物質や生物のもたらすリスクをよりよく管理するためには、研究と自己研鑽に励むための場のみならず社会に広く提言し発信するための場が必要である。学会における口頭発表や論文投稿に限定せず個人が自らの責任で自らの意見を自由に表明し互いに異なる意見に真摯に耳を傾ける場も重要な役割を果たし得るとの考えのもとに学会のホームページに「論議の輪」の欄を開設し、論議を深化するための活動を推進している。2010 年度は 1 件の投稿があった。

2. 社会技術革新学会の活動

【 <http://www.n-innovation.org/> 】

社会技術学会は2006年6月に発足した通称「現場基点学会」と呼ぶ学会である。技術革新と社会変革の相互の関わりについて、技術革新の進展を「技術の歴史」として、生活・社会の変化を「社会の歴史」として、そしてそれらを担う人間とその群像を「人間の歴史」として俯瞰しつつ、研究・開発、生産・販売そして経営といった企業の現場に限らず広く社会のそれぞれの現場に軸足を置いて論議をしながら切磋琢磨していくことを目指している。

(1) 学会誌『技術革新と社会変革』(ISSN 1883-9762)

2009年9月に開催した第3回学術総会における口頭発表者の中から5件の投稿があり、2010年8月に第3巻を発行し、学会ホームページで掲載した。

報文：3件、短報：2件、全40頁であった。

(2) 第4回学術総会

2010年9月30日に会員、非会員を問わず参加できる公開型の運営を行うことを原則にお茶の水女子大学(東京都文京区)にて開催した。

学術発表は9件で同時に特別講演を1件、研究会報告を1件行った。

(3) 春季討論集会(2011)

春季討論集会(2011)を2011年3月8日、東京都千代田区学術総合センターにて化学生物総合管理学会と共同で開催した。討論テーマを4件設定して、全体討論の後、分科会に分かれて討論した。同時に特別講演を2件行った。

(4) 講演会

1)2010年9月30日、お茶の水女子大学(東京都文京区)にて第4回学術総会と併せて行った。

- ・「真の知財立国に向けた制度改革のあり方～対中国戦略を中心とした日本のグローバル化の試み～」(日高東亜国際特許事務所 日高賢治氏)

2)2011年3月8日、学術総合センター(東京都千代田区)にて春季討論集会(2011)と併せて行った。

総合演題「日本で創出されたリチウムイオン2次電池が世界を変えた」

- ・「リチウムイオン2次電池の事業化に至る挿話」(西美緒氏)
- ・「リチウムイオン2次電池の性能を支える材料の実業化の経緯から今後の課題を探る」(永井愛作氏)

(5) 研究会

1)事故事例研究会

企業で起こった事故事例を題材に根底にある事故原因を抽出し、人間、組織、社会との係りについて論議した。2010年度は3件の事故事例研究と2回の全体討論を行った。

2)イノベーション研究会

企業の事業展開におけるイノベーション事例を研究し、企業の国際競争力の強化や付加価値の増大に資するイノベーションのあり方を研究した。2010年度は3件のイノベーション

事例研究を行った。

V. 成果・業績一覧

1. 論文・報文

- 1) 結城命夫、増田優、化学物質総合管理に関する企業活動評価－2009年度調査結果－、化学物質総合管理、6(2)、127-151 (2010.12)
- 2) 星川欣孝、増田優、化学物質総合管理による能力強化策に関する研究(その11) - TSCAの修正は化学物質総合管理のさらなる進展 -、化学生物総合管理、6(2)、152-178 (2010.12)
- 3) Kiyohiro Kubota, Asako Kamizono, Shigeki Miyachi, Michio Yuki, Masaru Masuda、Development and verification of new evaluation indicators for chemical management in corporation to meet WSSD goals、Journal of Cleaner Production、19 (2011) 1134-1140

2. 報告・資料

- 1) 星川欣孝、化学物質総合管理の情報システムのあり方に関する中間報告(その1) - REACH規則の中心となる総合情報システムの概要 -、(2011.3)
- 2) 窪田葉子、阿南忠明、増田優、知の市場の概要－理念と実践－(2010年度版)、知の市場事務局、7頁(2011.3.1)
- 3) 窪田葉子、阿南忠明、増田優、知の市場－理念と実践－(2010年度版)、知の市場事務局147頁(2011.3.1)
- 4) 阿南忠明、増田優、知の市場奨励賞の選考経緯と選考結果、知の市場事務局、16頁(2011.3.1)
- 5) 星川欣孝、増田優、連携機関化学生物総合管理学会、化学生物総合管理学会、6頁(2011.3.1)
- 6) 加藤明裕、増田優、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター増田研究室、知の市場お茶の水女子大増田研究室事務局、6頁(2011.3.1)
- 7) 結城命夫、増田優、化学物質総合管理の評価し表及び活動評価－化学物質の管理に係るキャパシティビルディングのための評価指標の拡充と国際展開 基盤研究(B) 19310028、2009年度研究成果資料(手元資料)、お茶の水女子大学増田研究室、456頁(2010.12.28)
- 8) 阿南忠明、窪田葉子、増田優、知の市場の概要－理念と実践－(2010年度前期版)、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター増田研究室内知の市場事務局、6頁(2010.12.2)
- 9) 阿南忠明、窪田葉子、増田優、知の市場－シラバス－(2011年度版)、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター増田研究室内知の市場事務局、46頁(2010.12.2)
- 10) 窪田葉子、阿南忠明、増田優、知の市場－講座の概要－(2011年度版)、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター増田研究室内知の市場事務局、17頁(2010.12.2)
- 11) 窪田葉子、阿南忠明、増田優、知の市場－理念と運営－(2010年度版)、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター増田研究室内知の市場事務局、12頁(2010.12.2)
- 12) 窪田葉子、阿南忠明、増田優、知の市場既定要綱集(2010年度版)、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター増田研究室内知の市場事務局、43頁(2010.12.2)
- 13) 窪田葉子、阿南忠明、増田優、知の市場マニュアル・様式集(2010年度版)、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター増田研究室内知の市場事務局、34頁(2010.12.2)
- 14) 窪田葉子、阿南忠明、増田優、知の市場共通受講システム利用マニュアル集(2010年度版)、

お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター増田研究室内知の市場事務局、163 頁
(2010.12.2)

- 15) 窪田葉子、阿南忠明、増田優、知の市場ホームページ全面改訂 (2010 年度版)、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター増田研究室内知の市場事務局、200 頁 (2010.12.2)
- 16) 窪田葉子、阿南忠明、増田優、知の楽市・楽座ー知の市場お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター増田研究室ホームページー創刊 (2010 年度版)、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター増田研究室内知の市場事務局、200 頁 (2010.12.2)
- 17) 古田悦子、増田優、個人装飾品に含まれる放射性物質；現状と規制の正当性ー平成 22 年度共同研究用経費計画書ー、お茶の水女子大学ラジオアイソトープセンター・ライフワールドウオッチセンター、1-7 (2010.8.31)
- 18) 岸田春美、増田優、2009 年度ライフワールド・ウオッチセンター活動報告書、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター、19 頁+添付資料 80 頁 (2010.7.21)
- 19) 窪田葉子、阿南忠明、増田優、知の市場の概要ー理念と実践ー (2009 年度版)、知の市場事務局、9 頁 (2010.7.6)
- 20) 窪田葉子、阿南忠明、増田優、知の市場ー理念と実践ー (2009 年度版)、知の市場事務局 243 頁 (2010.7.6)
- 21) 窪田葉子、阿南忠明、増田優、知の市場ー理念と運営ー (2010 年度版)、知の市場事務局 12 頁 (2010.7.6)
- 22) 窪田葉子、阿南忠明、増田優、知の市場ー講座の概要ー (2010 年度版)、知の市場事務局 18 頁 (2010.7.6)
- 23) 結城命夫、星川欣孝、増田優、化学物質総合管理に係るキャパシティ・ビルディングの促進のための調査研究ー2009 年度科学研究費補助金基盤研究 (B) (一般) 研究成果報告書ー、6 頁 (2010.6.18)
- 24) 結城命夫、増田優、化学物質総合管理に係る評価指標と活動評価ー2009 年度調査結果ー、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター、71 頁 (2010.5.1)
- 25) 古田悦子、増田優、個人装飾品に含まれる放射性物質:現状と規制の正当性ー平成 21 年度共同研究経費研究成果報告書ー、お茶の水女子大学ラジオアイソトープセンター・ライフワールドウオッチセンター、3 頁 (2010.4.1)
- 26) 結城命夫、星川欣孝、増田優、化学物質総合管理に係るキャパシティ・ビルディングの促進のための調査研究ー2010 年度科学研究費補助金基盤研究 (B) (一般) 研究計画書ー、17 頁 (2010.11.7)

3. 編集

- 1) 星川欣孝、結城命夫、増田優、他、化学生物総合管理学会理事会資料集、化学生物総合管理学会、18 頁 (2011.3.24)
- 2) 結城命夫、増田優、他、社会技術革新学会理事会資料集、社会技術革新学会、18 頁 (2011.3.23)
- 3) 結城命夫、山田一仁、増田優、化学生物総合管理学会・社会技術革新学会合同春季討論集会第 6 回春季討論集会・第 3 回春季討論集会予行集、化学生物総合管理学会・社会技術革新学会、全 81 頁 (2011.3.8)

- 4) 窪田葉子、阿南忠明、増田優、知の市場第2回年次大会資料集、知の市場事務局、285頁 (2011.3.1)
- 5) 星川欣孝、結城命夫、増田優、化学物質総合管理第6巻第2号、化学生物総合管理学会、1-119 (2010.12.31)
- 6) 阿南忠明、窪田葉子、増田優、第4回知の市場協議会、知の市場事務局、282頁 (2010.12.2)
- 7) 結城命夫、増田優、他、社会技術革新学会理事会資料集、社会技術革新学会、18頁 (2010.10.14)
- 8) 星川欣孝、結城命夫、増田優、他、化学生物総合管理学会理事会資料集、化学生物総合管理学会、18頁 (2010.10.1)
- 9) 結城命夫、増田優、第4回学術総会要旨集、社会技術革新学会、1-88 (2010.9.30)
- 10) 結城命夫、星川欣孝、増田優、第7回学術総会要旨集、化学生物総合管理学会、1-76 (2010.9.28)
- 11) 結城命夫、増田優、技術革新と社会変革一現場基点一、3 (1)、社会技術革新学会、1-40 (2010.8.31)
- 12) 阿南忠明、窪田葉子、増田優、第3回知の市場協議会、知の市場事務局、151頁 (2010.7.6)
- 13) 結城命夫、増田優、第7回化学生物総合管理学会定期総会資料、化学生物総合管理学会、35頁 (2010.6.24)
- 14) 結城命夫、増田優、第5回社会技術革新学会定期総会資料、社会技術革新学会、16頁 (2010.6.17)
- 15) 結城命夫、増田優、他、社会技術革新学会理事会資料集、社会技術革新学会、24頁 (2010.5.14)
- 16) 星川欣孝、結城命夫、増田優、他、化学生物総合管理学会理事会資料集、化学生物総合管理学会、18頁 (2010.5.11)
- 1) 星川欣孝、結城命夫、増田優、他、化学生物総合管理学会理事会資料集、化学生物総合管理学会、17頁 (2010.5.11)

4. 基調講演・招待講演

- 1) 加藤明裕、増田優、知の市場お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター増田研究室、知の市場第2回年次大会資料 (2010年度版)、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター、6頁 (2011.3.1)
- 2) 増田優、知の市場一理念と実践一知の市場第2回年次大会資料 (2010年度版)、知の市場事務局、147頁 (2011.3.1)
- 3) 星川欣孝、増田優、連携機関化学生物総合管理学会、知の市場第2回年次大会資料：2010年度版、化学生物総合管理学会、6頁 (2011.3.1)
- 4) 増田優、科学的思考と戦略展開による化学物質総合管理の総合経営への進化一時代を先導するモノづくりと規範創りの融合一、若手社員のための高分子基礎講座講演要旨集、(社)高分子学会関東支部、10-51+28頁 (2010.10.28)
- 5) 増田優、化学物質総合管理の進化と日本の国際的な孤立一ビジネスとして企業は如何なる選択肢をもちうるか一、可塑剤工業会セミナー、25頁 (2010.7.8)
- 6) 増田優、化学物質総合管理の進化と日本の孤立一科学的方法論と社会的規範一、長崎大学医学部セミナー、19頁 (2010.6.29)
- 7) 増田優、安全学入門：化学物質総合管理学概論一社会規範と科学的方法論一、明治大学リバ

ティ・アカデミー、24 頁 (2010.5.15)

5. 口頭発表

- 1) 星川欣孝、増田優、米国の化学物質管理政策の抜本的見直し - 総合管理法制の世界標準へのさらなる進展 -、2010 年度 第 32 回年次大会講演論文集、日本リスク研究学会、279-284 (2010. 11. 26-28)
- 2) 結城命夫、増田優、化学物質に関する企業活動の評価 - 2009 年度評価結果の概要 -、化学生物総合管理学会、第 7 回学術総会、お茶の水女子大学、(2010. 9)
- 3) 星川欣孝、増田優、米国の TSCA 修正にみる化学物質管理法制の要諦、第 7 回学術総会予稿集、化学生物総合管理学会、お茶の水女子大学、p. 61-66 (2010. 9)

6. 新聞・雑誌など報道・掲載一覧

(1) 新聞・雑誌・学会誌

- 1) 長崎大「原爆と平和学」講座、日刊工業新聞、(2011.3.11)
- 2) 奨励賞に河端氏 SCE・Net など 3 機関も、日刊工業新聞、(2011.3.11)
- 3) 東京で春季討論集会開く 化学生物総合管理学会など、日刊工業新聞、13 面、(2011.3.9)
- 4) 武田薬品工業が「医薬総合管理」を開講、PHARM TECH JAPAN、vol.27 No.2, (2011.2.1)
- 5) 大手企業が組織参加、日刊工業新聞、(2011.1.21)
- 6) 産業春秋 SCE・Net、日刊工業新聞、(2010.9.6)
- 7) 東北大が教育実習 - ナノ粒子の超臨界水熱合成技術 -、日刊工業新聞、21 面 (2010.8.20)
- 8) 最先端研究社会へ還元 東北大学公開講座に 33 社 57 人、河北新報、9 面 (2010.8.10)
- 9) 主婦にも人気 NITE 講座 製品事故から家族を守る、読売新聞、15 面 (2010.8.4)
- 10) 白井克彦、『知の市場』と生涯学習、財界、12 (2010.8.3)
- 11) 放射線管理で公開講座 10 月開講、原子力産業新聞、2 面 (2010.7.22)
- 12) 社説 新社会人講座、日刊工業新聞、(2010.6.17)
- 13) SCE・Net 社会人向け公開講座、化学工学会、化学工学、会告 p 6、(2010.6.5)
- 14) 社会人向け公開講座「知の市場」 - 東北大など 5 機関参加 -、日刊工業新聞、29 面 (2010.4.20)
- 15) 知識共有を、日刊工業新聞、22 面 (2010.4.1)

(2) 機関紙・ニュースレターなど

- 1) 公開講座「知の市場」、ellipse エリプスお茶の水学術事業会会報、第 24 号、お茶の水学術事業会、6 (2011.1.25)
- 2) 公開講座「知の市場」の案内、メール配信、桜化会、(2010.9.3)
- 3) 「知の市場」2010 年度後期受講者募集中、JEA NEWS メールマガジン 58 号、日本環境協会、(2010.9.1)
- 4) 公開講座「知の市場」の案内、メール配信、日本同伴犬協会、(2010.8.29)
- 5) 知の市場の案内、メール配信、日本ワクチン学会、(2010.8.26)
- 6) 知の市場の案内、メール配信、日本実験動物協会、(2010.8.25)
- 7) 知の市場の案内、メール配信、地方衛生研究所全国協議会保健情報疫学部会、メール配

信、(2010.8.12・13)

- 8) 公開講座「知の市場」の2010年度後期受講者の募集について、エコロジーエクスプレス配信、(2010.8.10)
- 9) 名市大学びなおしシンポジウム、名古屋市立大学、(2010.9)
- 10) 公開講座「知の市場」JK131b「世界を先導する害虫制御と防疫薬」のご案内、メール配信、日本応用動物昆虫学会、(2010.8.4)
- 11) 公開講座「知の市場」、メール配信、日本ペストコントロール協会、(2010.7.28)
- 12) 公開講座「知の市場」の2010年度後期受講者の募集について、メール配信、日本生活協同組合連合会、(2010.7.21)
- 13) 知の市場の2110年度後期受講者募集のご案内、東京食育推進ネットワーク通信(No.45)、東京食育推進ネットワーク事務局、(2010.7.20)
- 14) 公開講座「知の市場」、ellipse エリプスお茶の水学術事業会会報、第22号、お茶の水学術事業会、6(2010.5.20)
- 15) 所長就任挨拶 渡邊 治雄、国立感染症研究所(2010.4.1)

(3) ホームページへの掲載

- 1) 知の市場講座「金融特論2」出講のご案内、失敗学会ホームページ、失敗学会、(2011.3.2)
- 2) 知の市場をご存知ですか、(株)キーストーン・パートナーズ、(2011.1.20)
- 3) 公開講座「知の市場」2010年度後期「動物総合管理1」の受講者募集のご案内、日本実験動物技術者協会ホームページ、日本実験動物技術者協会、(2010.10.4)
- 4) 「知の市場2010」後期受講者募集、神奈川県エコBOXホームページ、神奈川県環境科学情報センター、(2010.9.3)
- 5) 「知の市場2010」後期受講者募集、神奈川県環境科学センターホームページ、神奈川県環境科学センター、(2010.9.3)
- 6) 公開講座「知の市場」の2010年度後期講座(～感染症対策－ワクチンを中心に～)の開講、日本外科感染症学会ホームページ、日本外科感染症学会、(2010.9.3)
- 7) 知の市場の2010年度後期 動物と人の関係学、日本動物福祉協会ホームページ、日本動物福祉協会、(2010.8.26)
- 8) 公開講座「知の市場」2010年度後期受講者募集のご案内、日本ワクチン学会ホームページ、日本ワクチン学会、(2010.8.26)
- 9) 知の市場の2010年度後期受講者募集のご案内、日本環境感染学会ホームページ、日本環境感染学会、(2010.8.26)
- 10) 「知の市場」2010年度後期「環境政策」受講者募集のご案内、日本環境整備教育センターホームページ、日本環境整備教育センター、(2010.8.24)
- 11) 知の市場の年度後期「環境政策」受講者募集、環境技術学会ホームページ、環境技術学会、(2010.8.24)
- 12) 環境関連講座情報：「環境政策～良好な地球環境を次代に引き継ぐための日本の政策と国際動向～」のご案内、環境アセスメント学会ホームページ、環境アセスメント学会、(2010.8.20)

- 13) 知の市場の 2010 年度後期受講者募集のご案内～感染症対策－ワクチンを中心に～、日本ウイルス学会ホームページ、日本ウイルス学会、(2010.8.19)
- 14) 知の市場の 2010 年度後期受講者募集のご案内～感染症対策－ワクチンを中心に～、(社)日本感染症学会ホームページ、(社)日本感染症学会、(2010.8.16)
- 15) 知の市場の 2010 年度後期受講者募集のご案内、日本臨床微生物学会ホームページ、日本臨床微生物学会、(2010.8.13)
- 16) 「知の市場」「感染症対策－ワクチンを中心に」、日本抗生物質学術協議会ホームページ、日本抗生物質学術協議会、(2010.8.13)
- 17) 知の市場の 2010 年度後期受講者募集のご案内～感染症対策－ワクチンを中心に～、日本臨床微生物学会ホームページ、日本臨床微生物学会、(2010.8.13)
- 18) 知の市場 2010 年度後期受講者募集、桜蔭会ホームページ、桜蔭会、(2010.8.7)
- 19) 公開講座「知の市場－動物と人の関係学－動物から人へのメッセージ」2010 年度後期受講者の募集について、日本獣医師会ホームページ、日本獣医師会、(2010.8.6)
- 20) 公開講座「知の市場」JK131 b「世界を先導する害虫制御と防疫薬」のご案内、日本応用動物昆虫学会ホームページ、日本応用動物昆虫学会、(2010.8.4)
- 21) 知の市場の 2010 年度後期受講者募集のご案内、日本無機薬品協会ホームページ、日本無機薬品協会、(2010.8.4)
- 22) 公開講座「知の市場」のご案内、生物化学的測定研究会ホームページ、生物化学的測定研究会、(2010.7.31)
- 23) 「知の市場」共催講座「世界を先導する害虫制御と防疫薬」受講者募集中、日本ペストコントロール協会ホームページ、日本ペストコントロール協会、(2010.7.28)
- 24) 公開講座「知の市場」科目 No.JK131b「世界を先導する害虫制御と防疫薬」の開講案内、日本農薬学会ホームページ、日本農薬学会、(2010.7.26)
- 25) 知の市場共催講座世界を先導する害虫制御と防疫薬、イカリ環境事業グループホームページ、イカリ環境事業グループ、(2010.7.23)
- 26) 知の市場の 2010 年度後期「防疫薬」の受講者募集のご案内、植物化学調節学会ホームページ、植物化学調節学会、(2010.7.23)
- 27) 知の市場後期講座「世界を先導する害虫制御と防疫薬」、(社)日本農芸化学会ホームページ、(社)日本農芸化学会、(2010.7.22)
- 28) 知の市場へのリンク、教育研究機関化学物質ネットワークホームページ、教育研究機関化学物質ネットワーク、(2010.7.22)
- 29) 知の市場、東京食育推進ネットワークホームページ、東京食育推進ネットワーク事務局、(2010.7.20)
- 30) 知の市場講座、日本環境動物昆虫学会ホームページ、日本環境動物昆虫学会、(2010.7.16)
- 31) 化学工学会 S C E ・ N e t の社会人向け公開講座開講、日本化学工業協会ホームページ(外部からのお知らせ)、日本化学工業協会、(2010.6.3)
- 32) 平成 22 年度後期に S C E ・ N e t が開講する社会人向け公開講座の募集を開始します、

化学工学会ホームページ、化学工学会、(2010.5.27)

- 33) 公開講座「知の市場」の 2010 年度前期 WT131a「農薬ベネフィットとリスクの総合管理
の実際」(PDF) ,日本農芸化学会ホームページ 研究会カレンダー、日本農芸化学会、
(2010.4.12)

V. 体制

1. センター教職員

2010 年度末現在における LWWC 教職員の名簿を付録 1 に示す。

付録1

ライフワールド・ウォッチセンター教職員名簿
(2011年3月現在)

増田 優	教授 センター長
阿南 忠明	アカデミック・アシスタント
今給黎 佳菜	アカデミック・アシスタント
風間 しのぶ	アカデミック・アシスタント
加藤 明裕	アカデミック・アシスタント
岸田 春美	アカデミック・アシスタント
窪田 葉子	アカデミック・アシスタント
首藤 悠	アカデミック・アシスタント
橋本 充代	アカデミック・アシスタント
星川 欣孝	研究員(科学研究費)
結城 命夫	研究員(科学研究費)
山田 一仁	アカデミック・アシスタント

付録 2

2010 年度ライフワールド・ウォッチセンター活動年表

2010 年

- | | | |
|------|----------|----------------------------|
| 4 月 | 4 月 14 日 | ・ 2010 年度前期「知の市場」講義開始 |
| 6 月 | 6 月 15 日 | ・ 2010 年度後期「知の市場」受講生募集開始 |
| 7 月 | 7 月 6 日 | ・ 第 3 回知の市場協議会 (2010 年度) |
| 8 月 | 8 月 4 日 | ・ 2010 年度前期「知の市場」最終講義終了 |
| 9 月 | 9 月 22 日 | ・ 2010 年度前期「知の市場」受講修了証発行 |
| | 9 月 29 日 | ・ 2010 年度後期「知の市場」講義開始 |
| 12 月 | 12 月 2 日 | ・ 第 4 回知の市場協議会 (2010 年度) |
| | | ・ 第 2 回知の市場評価委員会 (2010 年度) |

2011 年

- | | | |
|-----|----------|---------------------------|
| 2 月 | 1 月 21 日 | ・ 2011 年度前期「知の市場」受講生募集開始 |
| | 2 月 23 日 | ・ 2010 年度後期「知の市場」最終講義終了 |
| 3 月 | 3 月 1 日 | ・ 第 2 回知の市場年次大会 (2010 年度) |
| | 3 月 10 日 | ・ 2010 年度後期「知の市場」受講修了証発行 |

知の市場の概要

—理念と実践—

(2010年度版)

1. 理念と運営

「知の市場(FMW: Free Market of・by・for Wisdom)」は、「互学互教」の精神のもと「現場基点」を念頭に「社会学連携」を旗印として実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して、人々が自己研鑽と自己実現のために自立的に行き交い自律的に集う場とし、理念と基本方針を共有して協働する受講者、講師、友の会、開講機関、連携機関、連携学会、知の市場事務局などのそれぞれの活動によって構築する。

「知の市場」は、自立的で解放的な協力関係を形成しながら人々が立場を越えて自律的な判断により自立的に自ら活動する場(Voluntary Open Network Multiversity)である。2004年度に「化学・生物総合管理の再教育講座」として開講して以来、総合的かつ実践的な学習の機会を提供し、全国から大きな反響を得るとともに、開講機関や連携機関との協力関係を構築しつつ講師や応募者の人の輪を形成してきた。政府や大学からの資金提供などを求めず自主的かつ自発的な教育活動であることを鮮明に掲げた2009年度以降、さらに視野を拡大して全国に新たに展開している。

「知の市場」は、大きな時代の潮流を先導し、学生や院生に対する学校教育と社会人教育を切れ目なく連結し、さらにプロ人材の育成と高度な教養教育を相互に補完しあうものとして接合することを目指している。加えて社会の全ての人々や組織が何らかの形で教育に関わり全員参加の中で各々の役割を果たして教育を支えていく、そして教育の世界と現実の世界が互いに重なり合いながら高めあっていく真の教育立国を求めている。津々浦々で諸々のことを担う社会の現場の全てが教育の現場としてもそれぞれ多彩な輝きを放つ社会の構築に向かって道を切り開いていくことが知の市場の課題である。

それぞれの機関や個人の自発的な参画と自主的な活動を基本に据えた運営の方針の下、知の市場の理念・基本方針や諸規定そして運営体制などを公開し、マニュアルと受講修了証などの諸様式、「知の市場」のロゴマークなどの統一と標準化を図り、そして共通受講システムを共有しながら参画機関のホームページの相互リンクなどにより協働の基盤を整備し、相互扶助と相互検証を通して連携の強化と教育水準の維持向上を図っている。

「知の市場」は、総合的な学習機会の提供、実践的な学習機会の提供、十分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択、大学・大学院に準拠した厳しい成績評価という4つの教育の基本方針の下で活動する。そして、連携機関の協力を得て開講機関が主催して開講する共催講座と、共催講座での経験などを活かした活動、開講機関や連携機関が実施する活動、自己研鑽と自己実現に資する活動などであって「知の市場」の理念を共有する活動である関連講座で構成している。

2. 2010年度の実績と2011年度の計画

共催講座については、2010年度は化学物質総合経営、生物総合経営、コミュニケーション、総合(医療・保健、労働、食・農、鉱工業製品・医薬品、環境)、社会技術革新の5つの大分類で構成し、東京以外の4拠点を含む15拠点で36科目(1科目は2時間授業15回分で2単位相当)を開講した。2011年度は大分類に地域を加えて6つの大分類とし、14拠点で39科目を開講する予定であったが、東日本大震災の影響による

開講計画の変更を受け、東京以外の5拠点を含む14拠点で38科目を開講する。

関連講座は教養編、専門編、研修編、大学・大学院編からなり、2010年度は東京以外の6拠点を含む16拠点で46科目(64科目相当)を開講した。2011年度は、東京以外の7拠点を含む16拠点で43科目(61科目相当)を開講する。

共催講座と関連講座を加えた全体では、2010年度は全国31拠点で82科目(100科目相当)を開講した。2011年度は全国30拠点で81科目(99科目相当)を開講する。このうち2011年度の新規開講科目は合計25科目にのぼる。

講師陣として2010年度は、産業界・業界団体、行政機関、専門機関・研究機関、医療機関、大学・学協会などから様々な実務経験を豊富に有する専門家543名(うち共催講座は317名)が参画した。2004～2008年度と比較して専門機関や大学・学協会に所属する講師が増加した2009年度と同様の傾向であった。2011年度は共催講座に328名の講師陣が参画する。2011年度は企業が連携機関として参加する科目が大幅に増加するため、講師も産業界の経験者が増加する。

応募動機を精査し適切と判断した応募者については、申込み受付順の早い者を優先として教室の収容人員の範囲内で受講を受理した。2010年は、応募者は3,986名、受講者は3,967名、修了者数は2,406名で、1科目当たりでは応募者49名、受講者48名で、修了者29名である。2009年度の1科目当りの応募者43名、受講者41名、修了者21名と比べると科目当りでは増加している。

表 2010年度の開講状況

	科目数	応募者		受講者		修了者(確定科目のみ)	
		計	科目あたり	計	科目あたり	計	科目あたり
共催講座	36	1,147	32	1,138	32	706	20
関連講座	46(64科目相当)	2,839	62	2,829	62	1,700	37
総計	82(100科目相当)	3,986	49	3,967	48	2,406	29

3. 2009年度と2010年度の共催講座の実績の比較

2010年度の共催講座の応募者の内訳を2009年度と比較して解析した結果は次のとおりであった。なお、2010年度の共催講座に入っていない名古屋市立大学を比較の整合性を確保するために除く。また、応募者の居住地域については共催・関連講座の合計で示す。

- 1) 年齢構成は20～50歳代の現役世代が3/4強であり、2009年度と類似しているが若干増加した。
- 2) 共催講座の男女比は、2009年度は男性が2/3、女性が1/3であったのに対し、男性が3/4弱、女性が1/4強となり、男性の比率が増加した。
- 3) 応募者の居住地域については、居住地データがない科目については開講場所で分類して地域ブロック別に解析したところ、近畿圏と中国圏が増加した。また2009年度は0%だった東北圏が知の市場の東北での開講に伴い2010年度は2%となった。このように全国展開の進展とともに居住地域は拡大した。
- 4) 職業別については、2009年度と比較して第3次産業が増加したがほぼ類似しており、社会の広範な分野の者が参加している。
- 5) 新規の応募者と過去に受講したことのある応募者の比率については、両者がほぼ半々で2009年度と類似しているが、新規及び1回の受講者の比率が若干増加した。新規の開講機関が全国で増えたことなどが新規の受講者の増加につながり、知の市場が新たな広がりを増していることを示している。
- 6) 講座を知った情報源については、上司あるいは教育部門の指示による応募が2009年度の6%から2010

年度には18%に急増している。これは知の市場が有効な教育や研修の機会として認められ社会で活用が進んでいることを示している。メールとホームページの合計で過半を占め、電子媒体による情報が主流を占める傾向は継続している。

4. 2010年度の評価

共催講座では15回の授業の終了時点で受講者と講師の双方に対して科目に関する評価を実施する。2010年度の結果の要点は次の通りであったが、過去5年間の傾向から大きな変化はなく、高い評価であった。

- 1) 受講者は、講義および科目に対して高い満足度を示し、講義に対する理解度も高かった。100%近い受講者が次回も受講したい、或いは、他人にも講座を紹介したいと答えており、社会から高い評価を受けた。
- 2) 講師は受講者の受講態度の良さや受講意欲の高さを評価している。また、受講者との意見交換が充分にできるなど講師自身にとっても良い経験の機会であり自己研鑽の糧とになっていると高く評価している。

5. 今後の課題

「知の市場」は今後も恒常的な教育内容の向上に努める。また、開講分野を拡大し連携機関の拡充を図って、現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会を提供する。さらに、開講機関の拡充を図って全国展開をさらに進め、自己研鑽の機会の日常化と普遍化を推進していく。また、知の市場共通受講システムの活用などにより知の市場の効率化を一層進めつつ透明性を高めるとともに、双方向のコミュニケーションを強化して認識の共有化を促進し連携と共働を強化する。

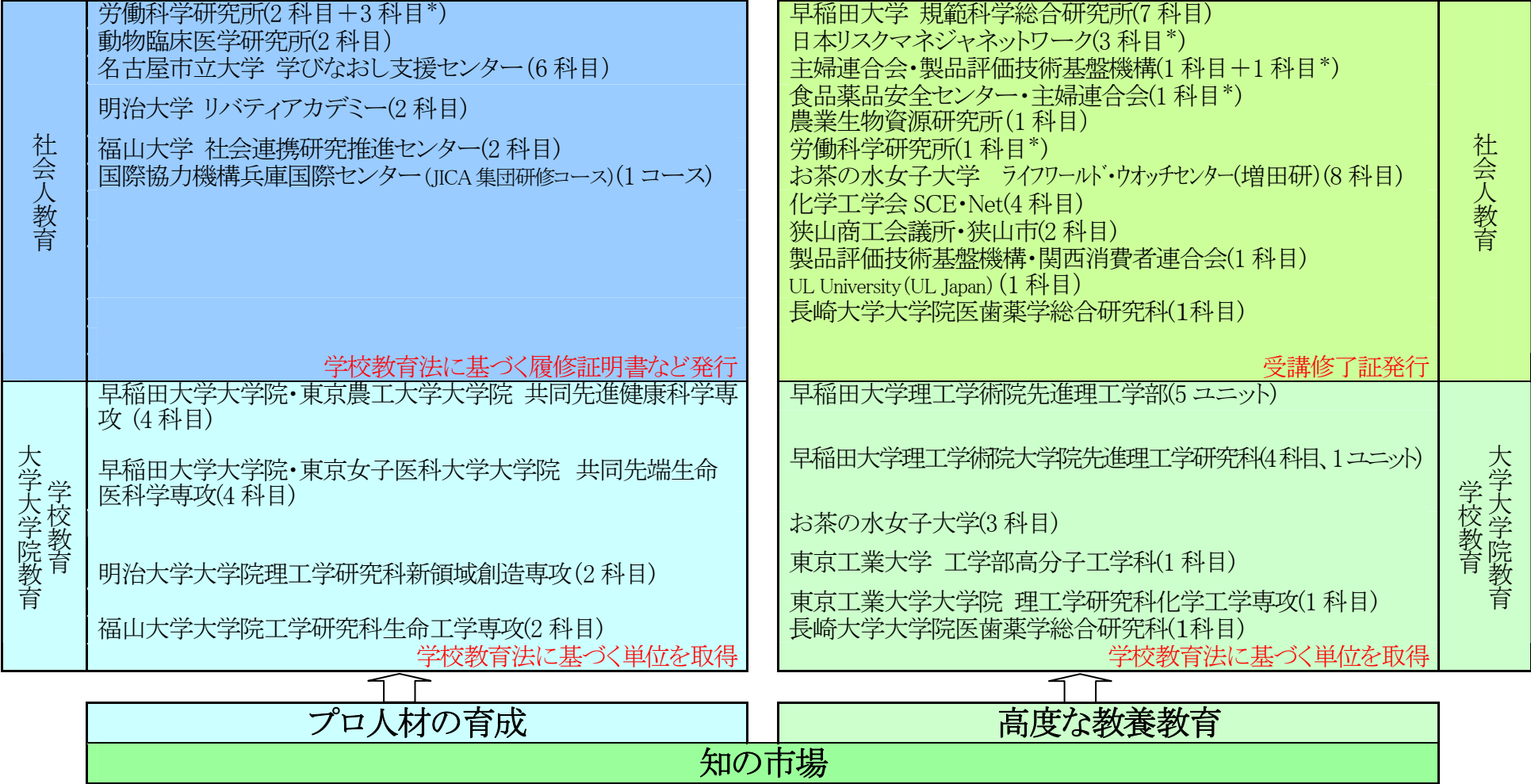
知の市場

「互学互教」の精神のもと「現場基点」を念頭に「社会学連携」を旗印として
 実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して
 人々が自己研鑽と自己実現のために自立的に行き交い自律的に集う場

		友の会	連携学会	協力者・協力機関	協議会	知の市場事務局	評価委員会	
共 催 講 座		早稲田大学 規範科学総合研究所		早稲田大学西早稲田キャンパス(東京メトロ西早稲田駅前) 前期2科目、後期5科目、計7科目開講				
		日本リスクマネジメントネットワーク 早稲田大学 規範科学総合研究所		大阪府環境農林水産総合研究所(JR森ノ宮駅) 前期1科目、後期2科目、計3科目開講				
		主婦連合会 製品評価技術基盤機構 早稲田大学 規範科学総合研究所		早稲田大学西早稲田キャンパス(東京メトロ西早稲田駅前) 後期1科目、計1科目開講				
		食品薬品安全センター 主婦連合会 早稲田大学 規範科学総合研究所		早稲田大学西早稲田キャンパス(東京メトロ西早稲田駅前) 後期1科目、計1科目開講				
		農業生物資源研究所 早稲田大学 規範科学総合研究所		主婦会館(JR中央線四ツ谷駅前) 後期1科目、計1科目開講				
		労働科学研究所 早稲田大学 規範科学総合研究所		早稲田大学西早稲田キャンパス(東京メトロ西早稲田駅前) 前期1科目、後期3科目、計4科目開講				
		労働科学研究所		労働科学研究所(川崎市、小田急向ヶ丘遊園駅から徒歩) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講				
		お茶の水女子大学 ライフワールド・ウオッチセンター(増田研究室)		お茶の水女子大学(東京メトロ茗荷谷駅、護国寺駅) 前期3科目、後期5科目、計8科目開講				
		化学工学会SCE・Net		お茶の水女子大学(東京メトロ茗荷谷駅、護国寺駅) 前期2科目、後期2科目、計4科目開講				
		動物臨床医学研究所		動物臨床医学研究所(JR倉吉駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講				
		狭山市商工会議所 狭山市		狭山市産業労働センター(西武新宿線狭山市駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講				
		製品評価技術基盤機構 関西消費者連合会		関西:八尾市立くらし学習館(婦人会館、近鉄八尾駅) 前期1科目、計1科目開講				
		主婦連合会 製品評価技術基盤機構		主婦会館(JR中央線四ツ谷駅前) 前期1科目、計1科目開講				
		UL University (UL Japan)		丸の内トラストタワー(JR 東京駅) 後期1科目、計1科目開講				
	関 連 講 座	I. 教養編	名古屋市立大学 健康科学講座オープンカレッジ		名古屋市立大学川澄キャンパス(名古屋地下鉄桜山駅前) 3学期制、計3ユニット開講			
		II. 専門編	名古屋市立大学学びなおし支援センター		名古屋市立大学川澄キャンパス(名古屋地下鉄桜山駅前) 前期3科目、後期3科目、計6科目開講			
			明治大学 大学院理工学研究科新領域創造専攻 安全学研究所 リハビリアカデミー		明治大学駿河台校舎リハビリタワー(JR御茶ノ水駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講			
福山大学 社会連携研究推進センター			福山大学 宮地茂記念館(JR福山駅前) 通年:2科目開講					
		長崎大学大学院医歯薬学総合研究科		長崎大学医学部原爆後障害医療研究施設 後期1科目、計1科目開講				
III. 研修編		国際協力機構兵庫国際センター(JICA集団研修コース) : 薬理安全のための化学物質のリスク管理と残留分析		JICA兵庫他、各地 1コース(19科目相当)開講				
IV. 大学・ 大学院編		早稲田大学 理工学術院 先進理工学部		5ユニット開講				
		早稲田大学 理工学術院 大学院先進理工学研究科		4科目、1ユニット開講				
		早稲田大学大学院・東京農工大学大学院 共同先進健康科学専攻		4科目開講				
		早稲田大学大学院・東京女子医科大学大学院 共同先端生命医学専攻		4科目開講				
		明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻		2科目開講				
		お茶の水女子大学		3科目開講				
		福山大学大学院 工学研究科生命工学専攻		2科目開講				
		東京工業大学 工学部 高分子工学科		1科目開講				
		東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻		1科目開講				
		長崎大学大学院医歯薬学総合研究科		1科目開講				

知の市場の構造

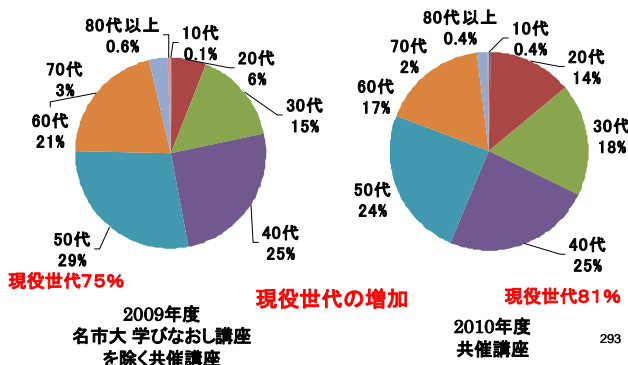
— 講座の位置付け —



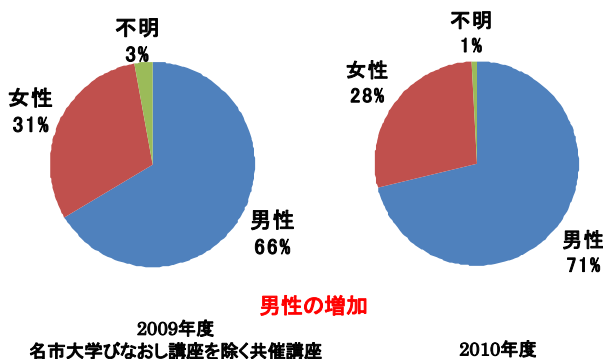
* 早稲田大学規範科学総合研究所との共催科目

共催講座の応募者属性

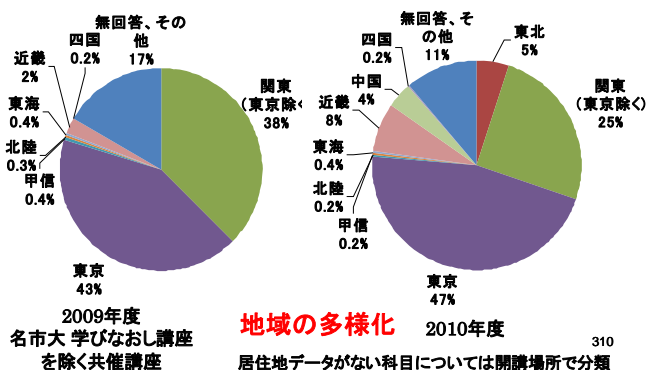
年齢別応募者
—共催講座—



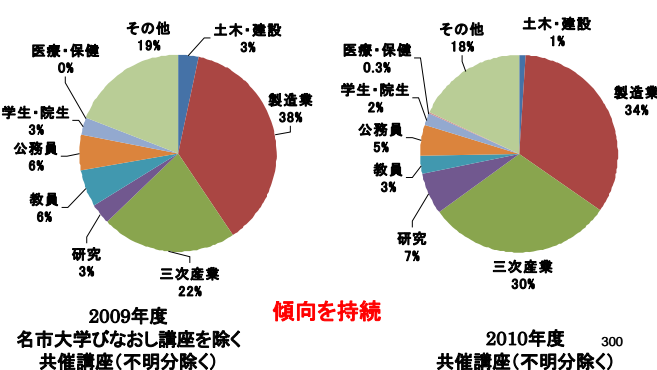
男女別応募者
—共催講座—



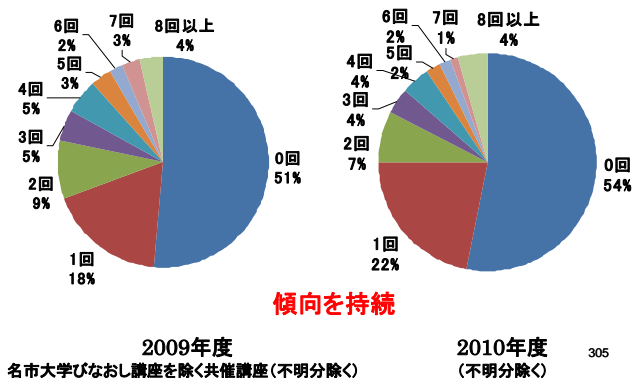
地域ブロック別応募者
—共催講座—



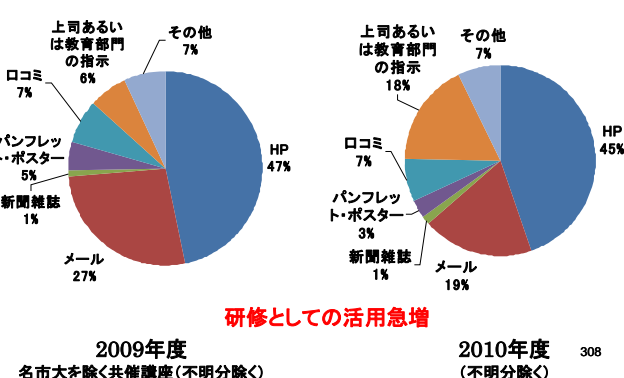
職業別応募者
—共催講座—



応募者の講座継続受講
—共催講座—



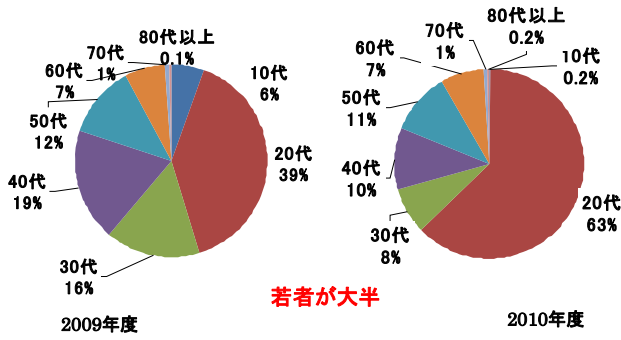
講座を知った情報源
—共催講座—



共催・関連講座の応募者属性

年齢別応募者

— 共催・関連講座 —



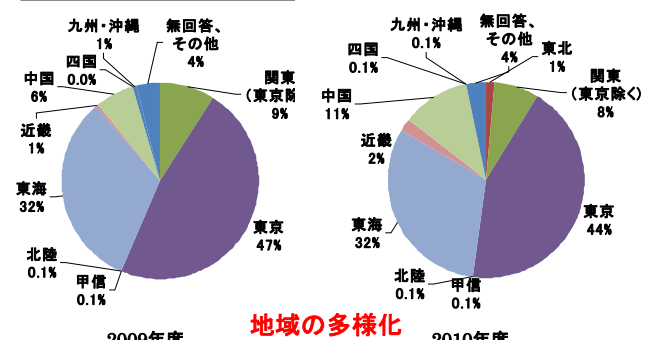
若者が大半

関連講座は大学・大学院編のみを含む
(不明のぞく)

275

地域ブロック別応募者

— 共催・関連講座 —



地域の多様化

2009年度

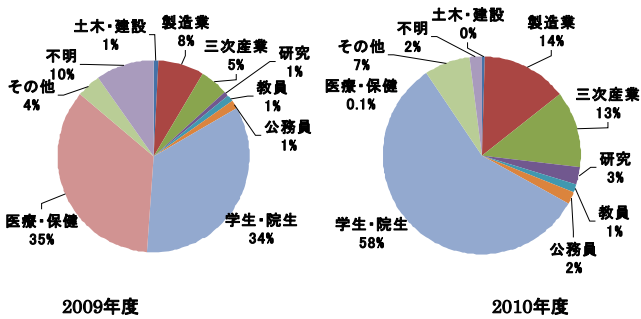
2010年度

居住地データがない科目については開講場所での分類

290

職業別応募者

— 共催・関連講座 —



2009年度

2010年度

関連講座は大学・大学院編のみを含む

283

2011 年度評価委員会構成員一覧

(敬称略)	所 属 機 関	
大川原 正明	大川原化工機	社長
大久保 明子	住友ベークライト	S-バイオ開発部
小野 裕章	信越化学工業	技術部主席技術員
梶山 千里	福岡女子大学	理事長兼学長(元 九州大学総長)
河端 茂	YKK AP	商品品質センター(奨励賞受賞者)
神田 尚俊	東京農工大学	教授
北野 大	明治大学	教授
倉田 毅	国際医療福祉大学	教授(元 国立感染症研究所所長)
小出 重幸	読売新聞社	編集委員
白井 克彦	早稲田大学	前総長
鈴木 基之	中央環境審議会	会長
高橋 俊彦	JSR	環境安全部
辻 篤子	朝日新聞社	論説委員
津田 喬子	名古屋市立東部医療 センター東市民病院	名誉院長
中島 幹	綜研化学	会長
中島邦雄	化学研究評価機構	理事長(政策研究大学院大学名誉教授)
永田 裕子	みずほ情報総研	環境・資源エネルギー部次長
中村 幸一	住友ベークライト	環境・再資源化推進部部長
中村雅美	江戸川大学	教授(元日本経済新聞論説・編集委員)
西野 仁雄	名古屋市立大学	前学長
野中 哲昌	ダイセル化学工業	生産技術室専門部長 兼 プロセス革新センター 主幹部員
橋都 なほみ	じほう	編集主幹
板東 久美子	文部科学省	文部科学省生涯学習政策局長
日和佐 信子	雪印メグミルク	社外取締役(元消費者団体連絡会事務局長)
保利 一	産業医科大学	産業保健学部長
三浦 千明	元 ライオン	
山本 佳世子	日刊工業新聞社	編集委員

2011 年 7 月 1 日現在 合計 27 名

注: 評価委員は個人の資格で評価委員会に参画し、個人としての見識に基づいて意見を述べる。

Free Market of・by・for Wisdom

Voluntary Open Network Multiversity

知の市場

— 理念と運営 —

人間は多様なリスクに曝される中で技術革新や制度改革そして人材改新を通して社会変革を成し遂げながら生活してきた。しかし日本も世界も未だ多くの課題を抱えている。こうした中において自らを活かしていくために社会と世界の現況に対する理解を深めそして専門分野の展開の幅広い基盤を固めるべく、広範な教養を高めていくことが必須である。

社会の幅広い領域において諸々の機関が人々の多様な要請に応じて学習の機会を提供している。また、多彩な背景を持つ人々がそれぞれの立場で役割を担いつつ勉学に励んでいる。こうした力を糾合して新たな総合的かつ実践的な学習の機会を創成するべく「知の市場 (FMW : Free Market of・by・for Wisdom)」を構築した。

「知の市場」は、自立的で解放的な協力関係を形成しながら人々が自己研鑽と自己実現のために立場を越えて自ら活動する場 (Voluntary Open Network Multiversity) である。そしてプロ人材の育成と高度な教養教育の接合及び社会人教育と学校教育の結合という二つの融合を促進する挑戦である。

【理念】

「知の市場」は、「互学互教」の精神のもと「現場基点」を念頭に「社会学連携」を旗印として実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して、人々が自己研鑽と自己実現のために自立的に行き交い自律的に集う場とする。

【基本方針】

1. 「知の市場」は、総合的な学習機会を提供するとともに実践的な学習機会を提供する。このため社会の広範な領域で活動を展開する機関が協力し、実社会で実践してきた多彩な講師によって開講する。
2. 「知の市場」は、科目、講師など開講に関する情報を十分に提供し、受講者が自己責任により自由に受講科目を選択することを基本とする。このため科目の内容や開講の実績などを事前に公開する。
3. 「知の市場」は、学生・院生を含む広範な分野の多様な社会人の受講を想定し、強い学習動機と積極的な参加意思を有する者を受講者とするを基本とする。
4. 「知の市場」は、科目(120分授業 15回 2単位相当)を一つの単位として開講し受講することを基本とし、大学・大学院に準拠した厳しい成績評価を行うことを原則とする。そして所定の成績を修めた受講者には受講修了証を発行する。
5. 「知の市場」は、諸々の大学・大学院が開講する科目を学生・院生の履修科目として位置づけ単位取得の対象とすることを奨励するとともに、社会人の修士号、博士号の取得に活用することを推奨する。また、社会人に対して学校教育法に基づく履修証明書を発行することを勧奨する。

6. 「知の市場」は、開講機関や連携機関などが「知の市場」の活動を通して醸成した信頼関係をもとに、連携・協力関係を深化させ、教育において新たな活動を試みることを推奨し、支援する。

【運営体制】

1. 「知の市場」は、受講者、講師、友の会、開講機関、連携機関、連携学会、知の市場事務局などのそれぞれの活動によって構築する。
2. 受講者は、強い学習動機と積極的な参加意思を持って講義に参加し小論文などを提出しつつ自己研鑽に励むとともに、受講科目に関する調査や評価そして講座の運営などに自主的、自立的に協力することを通して「知の市場」に参画する。
3. 講師は、自立した個人として自らの経験や見識をもとに自律的に責任を持って講義を展開し受講者の学習意欲に応えることを通して「知の市場」に参画する。
4. 友の会は、「知の市場」の受講経験者と講師経験者などで構成し、「知の市場」に関する情報を共有するとともに調査や評価そして講座の運営などに自主的、自立的に協力することを通して「知の市場」に参画する。
5. 開講機関は、連携機関の支援を得つつ知の市場事務局と協力して自主的、自立的に講座を開講することによって「知の市場」に参画する。
6. 連携機関は、科目の構成、講師の配置、教材の作成など開講する科目を準備し講義の実施に自主的、自立的に取り組むことによって「知の市場」に参画する。
7. 連携学会は、「知の市場」に参画する受講者や講師に実社会に根ざした学術発表や論文投稿の機会を提供するとともに、自己研鑽と自己実現を深化するための場を提供することを通して「知の市場」に参画する。
8. 知の市場事務局は、関係者の意見交換を促進し共通認識を深める機会を設けるとともに、「知の市場」の規範を策定し、また調査・分析・提言を行いつつ共通課題に対処し、連携機関や開講機関の活動そして受講者や講師の活動などを支援することによって「知の市場」に参画する。
9. 「知の市場」は、共催講座や関連講座を主催する開講機関、科目を組織する連携機関、並びに知の市場事務局の代表及び議長によって構成する協議会を組織する。協議会は、「知の市場」の運営について審議し、円滑な実施のための連絡調整に資することによって「知の市場」に参画する。協議会の議長は会長として「知の市場」を代表する。
10. 「知の市場」は、外部の有識者、経験者などによって構成する評価委員会を組織する。評価委員会は、「知の市場」の実施状況および成果を大局的に検証し評価することによって「知の市場」に参画する。
11. 「知の市場」は、個人であると法人であるとを問わず、自発的意志により活動に参画する者或いは活動を支援する者を、協力者・協力機関と位置づけ歓迎する。

【沿革】

- 1980年代：社会構造変化と技術革新に関する調査を出版する。
- 1990年代：産業技術の歴史の継承と未来への創造、化学と地球環境、科学的方法論が先導する安全論議などに関する調査を出版する。
- 1998年度：「現の世界」に対して「知の世界」が存在感を増す「知の時代」が到来する中で「知の世界」の再構築が不可欠であることを提起する。
- 2000年度：実社会で実践してきた経験とともに大学・大学院などで教鞭をとった経験を有する有志が集い教育に関する論議を開始する。
- 2002年度：好奇心のための科学(Science for Curiosity)に対して社会のための科学(Science for Society)や政策のための科学(Science for Policy)そして規範のための科学(Regulatory Science)が世界の学界で論じられる新たな情勢を踏まえて、実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して活動を本格化する。
- 2003年度：「互学互教」、「社会学連携」、「知の市場」などの概念を創造し、社会に理念として提起する。
- 2003年度：理念を共有する有志を糾合し、実社会に根ざした教材の作成を本格的に開始する。
- 2003年度：時代の変化に即応しつつ体系的な講座を展開するため、科目の構成や講師の配置などに役割を果たす連携機関の概念を提起するとともに、連携機関を発掘し協力関係の構築を進める。
- 2004年度：実社会での実践的活動をもとにした学会発表や論文投稿を促進するため、化学生物総合管理学会を設立する。
- 2004年度：5年計画で「化学・生物総合管理の再教育講座」を開始する。
- 2006年度：「現場基点」の概念を提起し、「互学互教」、「社会学連携」の概念に追加して「知の市場」の理念を完成する。
- 2006年度：実社会での実践的活動をもとにした学会発表や論文投稿を促進するため社会技術革新学会を設立し、連携学会の体制を強化する。
- 2008年度：「化学・生物総合管理の再教育講座」の視野を拡大し新たな展開を図るため、「知の市場」の理念を中心に据え新展開を開始する。
- 2008年度：開講機関の概念を導入して運営体制を強化する。
- 2008年度：2004年度15科目、2005年度56科目、2006年度58科目、2007年度55科目、2008年度37科目を開講する。理念や基本方針が広く全国から支持され、46の開講機関や連携機関などの協力のもと1,731名の講師そして6,017名の応募者が参画して「化学・生物総合管理の再教育講座」の5年計画は高い評価を得る。
- 2009年度：「化学・生物総合管理の再教育講座」を発展的に継承しつつ、さらに視野を拡大して「知の市場」の新たな展開を本格化し、23の拠点で101科目(119科目相当)を599名の講師の参画で開講する。延べ4,374名の応募者が参画した。
- 2010年度：「知の市場」の展開を拡大して、31拠点で計82科目(100科目相当)を543名の講師の参画で開講し、3,986名の応募者が参画した。
- 2011年度：30拠点で計81科目(99科目相当)を開講する。

【体系と機能】

Free Market of by for Wisdom Voluntary Open Network Multiversity

知の市場

「互学互教」の精神のもと「現場基点」を念頭に「社会学連携」を旗印として
 実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して
 人々が自己研鑽と自己実現のために自立的に行き交い自立的に集う場

	友の会	連携学会	協力者・協力機関	協議会	知の市場事務局	評価委員会	
共 催 講 座	早稲田大学 規範科学総合研究所		早稲田大学西早稲田キャンパス(東京メトロ西早稲田駅前) 前期2科目、後期5科目、計7科目開講				
	日本リスクマネジヤネットワーク 早稲田大学 規範科学総合研究所		大阪府環境農林水産総合研究所(JR森ノ宮駅) 前期1科目、後期2科目、計3科目開講				
	主婦連合会 製品評価技術基盤機構 早稲田大学 規範科学総合研究所		早稲田大学西早稲田キャンパス(東京メトロ西早稲田駅前) 後期1科目、計1科目開講				
	食品薬品安全センター 主婦連合会 早稲田大学 規範科学総合研究所		早稲田大学西早稲田キャンパス(東京メトロ西早稲田駅前) 後期1科目、計1科目開講				
	農業生物資源研究所 早稲田大学 規範科学総合研究所		主婦会館(JR中央線四ツ谷駅前) 後期1科目、計1科目開講				
	労働科学研究所 早稲田大学 規範科学総合研究所		早稲田大学西早稲田キャンパス(東京メトロ西早稲田駅前) 前期1科目、後期3科目、計4科目開講				
	労働科学研究所		労働科学研究所(川崎市、小田急向ヶ丘遊園駅から徒歩) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講				
	お茶の水女子大学 ライフワールド・ウォッチセンター(増田研究室)		お茶の水女子大学(東京メトロ茗荷谷駅、護国寺駅) 前期3科目、後期5科目、計8科目開講				
	化学工学会SCE・Net		お茶の水女子大学(東京メトロ茗荷谷駅、護国寺駅) 前期2科目、後期2科目、計4科目開講				
	動物臨床医学研究所		動物臨床医学研究所(JR倉吉駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講				
	狭山市商工会議所 狭山市		狭山市産業労働センター(西武新宿線狭山市駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講				
	製品評価技術基盤機構 関西消費者連合会		関西：八尾市立くらし学習館(婦人会館、近鉄八尾駅) 前期1科目、計1科目開講				
	主婦連合会 製品評価技術基盤機構		主婦会館(JR中央線四ツ谷駅前) 前期1科目、計1科目開講				
	UL University(UL Japan)		丸の内トラストタワー(JR 東京駅) 後期1科目、計1科目開講				
	関 連 講 座	I. 教養編	名古屋市立大学 健康科学講座オープンカレッジ		名古屋市立大学川澄キャンパス(名古屋市地下鉄桜山駅前) 3学期制、計3ユニット開催		
		II. 専門編	名古屋市立大学学びなおし支援センター		名古屋市立大学川澄キャンパス(名古屋市地下鉄桜山駅前) 前期3科目、後期3科目、計6科目開講		
			明治大学 大学院理工学研究科新領域創造専攻 安全学研究所 リハビリアカデミー		明治大学駿河台校舎リハビリタワー(JR御茶ノ水駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講		
			福山大学 社会連携研究推進センター		福山大学 宮地茂記念館(JR福山駅前) 通年:2科目開講		
III. 研修編		長崎大学大学院医薬学総合研究科		長崎大学医学部原爆後障害医療研究施設 後期1科目、計1科目開講			
		国際協力機構兵庫国際センター(JICA集団研修コース)： 環境安全のための化学物質のリスク管理と残留分析		JICA兵庫他、各地 1コース(19科目相当)開講			
IV. 大学・ 大学院編		早稲田大学 理工学術院 先進理工学部		5ユニット開講			
		早稲田大学 理工学術院 大学院先進理工学研究科		4科目、1ユニット開講			
		早稲田大学大学院・東京農工大学大学院 共同先進健康科学専攻		4科目開講			
		早稲田大学大学院・東京女子医科大学大学院 共同先端生命医学専攻		4科目開講			
		明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻		2科目開講			
		お茶の水女子大学		3科目開講			
		福山大学大学院 工学研究科生命工学専攻		2科目開講			
		東京工業大学 工学部 高分子工学科		1科目開講			
		東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻		1科目開講			
長崎大学大学院医薬学総合研究科		1科目開講					

〔共催講座〕

1. 「知の市場」は、「知の市場」の理念と基本方針に沿いつつ「知の市場」の運営体制を踏まえて、連携機関の協力のもと開講機関の主催により共催講座を開講する。
2. 共催講座は、「化学・生物総合管理の再教育講座」の活動実績を踏まえて、社会と世界の現況に対する理解を深めそして専門分野の幅広い展開の基盤を固めるために広範な領域で開講するが、時代の進展などに配慮しつつ適宜見直し進化する。

〔関連講座〕

1. 「知の市場」の活動の輪を広げるため、「化学・生物総合管理の再教育講座」や共催講座での経験を活かした活動、開講機関や連携機関が実施する活動、自己研鑽と自己実現に資する活動などであって「知の市場」の理念を共有する活動を関連講座として位置づける。
2. 関連講座は、「知の市場」の基本方針を念頭に置きつつも諸般の状況を踏まえて個々の主催者が自らの主体性と責任のもとで柔軟かつ弾力的に運営する。講座は講義回数などによってユニット、科目、コースに分類する。
3. 当面、教養編、専門編、研修編、大学・大学院編の4つの領域を設定する。

〔開講機関〕

1. 「知の市場」の理念を共有し、連携機関の支援を得つつ知の市場事務局と協力して、広報や受講者の募集、開講場所の確保、講義資料の準備などを行い、自主的、自立的に共催講座や関連講座を主催する機関を開講機関と位置づける。
2. 開講機関は、知の市場事務局と協力して、受講修了証や履修証明書などを発行する。
3. 開講機関は、知の市場事務局の支援を得つつ、「知の市場」を学生・院生の単位取得の対象とすることを推進し、また社会人の修士号や博士号の取得に活用することに努める。
4. 開講機関を添付表1に示す。

〔連携機関〕

1. 「知の市場」の理念を共有し、開講機関や知の市場事務局と協力して、「知の市場」の科目の構成、講師の配置、教材の作成など開講する科目を準備し講義の実施に自主的、自立的に取り組む機関を連携機関と位置づける。
2. 連携機関を添付表2に示す。

〔連携学会〕

1. 「知の市場」の理念を共有し、「知の市場」に参画する受講者や講師に実社会に根ざした学術発表や論文投稿の機会を提供するとともに自己研鑽と自己実現を深化するために研究会などの場を提供する学会を連携学会と位置づける。
2. 当面次の学会を連携学会とする。
 - 1)社会技術革新学会（詳細は<http://www.s-innovation.org/>を参照下さい。）
 - 2)化学生物総合管理学会（詳細は<http://www.cbims.net/>を参照下さい。）

〔知の市場事務局〕

1. 関係者の意見交換を促進し共通認識を深める機会を設けるとともに、「知の市場」の規範を策定しつつ広報などの共通課題に対処し、連携機関や開講機関の活動そして受講者や講師の活動などを支援する組織を知の市場事務局と位置づける。
2. 知の市場事務局は、開講機関や連携機関、受講者や講師などの協力を得て、知の市場の運営に係わる調査、科目構成や講義内容などの改善を図るための調査などを実施するとともに、分析、評価して必要な提言を行う。
3. 知の市場事務局は、知の市場の会長と密接な連携を保ちつつ活動する。
4. 当面、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター（増田研究室）内に知の市場事務局をおくほか、大阪事務局をおく。

〔協議会〕

1. 「知の市場」の運営について審議し、円滑な実施のための連絡調整の場として、共催講座や関連講座を主催する開講機関、科目を組織する連携機関、並びに知の市場事務局の代表及び議長を構成員とする協議会を設置する。
2. 協議会の議長は互選とし、協議会議長をもって知の市場の会長とする。
3. 協議会の構成員を添付表 3 に示す。

〔評価委員会〕

1. 「知の市場」の実施状況および成果を大局的に検証し評価する場として、外部の有識者、経験者などを構成員とする評価委員会を設置する。
2. 評価委員は個人の資格で評価委員会に参画し、個人としての見識に基づいて意見を述べる。
3. 評価委員会の構成員を添付表 4 に示す。

〔協力者・協力機関〕

1. 「知の市場」の理念を共有し、ホームページへの掲載やメール配信などによる広報、資金や開講場所の提供などの種々の方法によって、自発的意志に基づき「知の市場」の活動を支援する個人や機関を、協力者・協力機関と位置づける。
2. 協力者・協力機関の協力内容については、原則、情報を開示する。
3. 協力者・協力機関を添付表 5 に示す。

添付表 1 2011 年度開講機関一覧

早稲田大学 規範科学総合研究所		http://www.waseda.jp/prj-iirs/
日本リスクマネージャネットワーク	早稲田大学 規範科学総合 研究所との共 催で開講	http://www.jrmn.net/
主婦連合会		http://www.shufuren.net/
製品評価技術基盤機構		http://www.nite.go.jp/
食品薬品安全センター		http://www.fdsc.or.jp/
主婦連合会		http://www.shufuren.net/
労働科学研究所		http://www.isl.or.jp/
労働科学研究所		http://www.isl.or.jp/
お茶の水女子大学 ライフワールト・ウオッチセンター(増田研究室)		http://www.chinoichiba.org/masuda.html
化学工学会SCE・Net		http://www.sce-net.jp/
動物臨床医学研究所		http://www.dourinken.com/
狭山商工会議所		http://www.sayama-cci.or.jp/
狭山市		http://www.city.sayama.saitama.jp/
製品評価技術基盤機構 関西消費者連合会		http://www.nite.go.jp/
主婦連合会		http://www.shufuren.net/
製品評価技術基盤機構		http://www.nite.go.jp/
農業生物資源研究所		http://www.nias.affrc.go.jp/opencollege/
UL University (UL Japan)		http://www.ul.com/japan/jpn/pages/
名古屋市立大学大学院 医学研究科 (健康科学講座オープンカレッジ)		http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/w3med/philanthropy/opencollege.html
名古屋市立大学 学びなおし支援センター		http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/w3med/manabi/
明治大学 大学院理工学研究科新領域創造専攻 安全学研究所 リバティアカデミー		http://www.meiji.ac.jp/sst/grad/ http://academy.meiji.jp/ccs/index.html
福山大学 社会連携研究推進センター		http://www.fukuyama-u.ac.jp/rcosr/index.html
長崎大学大学院医歯薬学総合研究科(専門編)		http://www.mdp.nagasaki-u.ac.jp/
国際協力機構兵庫国際センター		http://www.jica.go.jp/hyogo/
早稲田大学 理工学術院 先進理工学部		http://www.sci.waseda.ac.jp/global/faculty/advanced/index.html
早稲田大学 理工学術院 大学院先進理工学研究科		http://www.sci.waseda.ac.jp/global/faculty/advanced/index.html
早稲田大学大学院・東京農工大学大学院 共同先進健康科学専攻		http://www.healthscience.sci.waseda.ac.jp/
早稲田大学大学院・東京女子医科大学大学院 共同先端生命医科学専攻		http://www.jointbiomed.sci.waseda.ac.jp/
お茶の水女子大学		http://www.ocha.ac.jp/
明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻		http://www.meiji.ac.jp/sst/nac/
福山大学大学院 工学研究科生命工学専攻		http://www.fukuyama-u.ac.jp/life/grad/index.html
東京工業大学 工学部 高分子工学科		http://www.op.titech.ac.jp/polymer/index.htm
東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻		http://www.chemeng.titech.ac.jp/index.htm
長崎大学大学院医歯薬学総合研究科(大学・大学院編)		http://www.mdp.nagasaki-u.ac.jp/

2011 年7月1日現在 合計 30 機関

添付表 2 2011 年度連携機関一覧

専門機関	国立感染症研究所	http://www.nih.go.jp/niid/index.html	
	製品評価技術基盤機構	http://www.nite.go.jp/	
	食品薬品安全センター	http://www.fdsc.or.jp/	
	労働科学研究所	http://www.isl.or.jp/top.html	
	動物臨床医学研究所	http://www.dourinken.com/	
	放射線医学総合研究所	http://www.nirs.go.jp/index.html	
	国際協力機構兵庫国際センター	http://www.jica.go.jp/hyogo/	
非営利団体 (NGO/NPO)	農業生物資源研究所	http://www.nias.affrc.go.jp/opencollege/	
	日本獣医師会	http://nichiju.lin.go.jp/index.php	
	日本リスクマネージャネットワーク	http://www.jrmn.net/	
地方公共団体	主婦連合会	http://www.shufuren.net/	
	狭山市	http://www.city.sayama.saitama.jp/	
産業界	狭山市教育委員会	http://www.city.sayama.saitama.jp/kakuka/kyoiku/iinkai/index.html	
	相模ソリューション	工事中	
	武田薬品工業	http://www.takeda.co.jp/	
	ネオテクノロジー	http://www.neotechnology.co.jp	
	三菱UFJトラストビジネス	http://www.mubk.co.jp/	
	日高東亜国際特許事務所	工事中	
	狭山商工会議所	http://www.sayama-cci.or.jp/	
	化学工学会SCE・Net	http://www.sce-net.jp/	
	三洋化成工業	http://www.sanyo-chemical.co.jp/top/jpn/index.htm	
大学	UL University (UL Japan)	http://www.ul.com/japan/jpn/pages/	
	早稲田大学 規範科学総合研究所	http://www.waseda.jp/prj-iirs/	
	お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター(増田研究室)	http://www.chinoichiba.org/masuda.html	
	名古屋市立大学 大学院 医学研究科	http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/w3med/p/hilanthropy/opencollege.html	
	名古屋市立大学 学びなおし支援センター	http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/indexJ.htm	
	福山大学 社会連携研究推進センター	http://www.fukuyama-u.ac.jp/rcosr/index.html	
	明治大学 大学院理工学研究科新領域創造専攻	http://www.meiji.ac.jp/sst/grad/	
	長崎大学大学院医歯薬学総合研究科	http://www.mdp.nagasaki-u.ac.jp/	
	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部	http://www.sci.waseda.ac.jp/global/faculty/advanced/index.html	
	早稲田大学 理工学術院 大学院先進理工学研究科	http://www.sci.waseda.ac.jp/global/faculty/advanced/index.html	
	早稲田大学大学院・東京農工大学大学院 共同先進健康科学専攻	http://www.healthscience.sci.waseda.ac.jp/	
	早稲田大学大学院・東京女子医科大学大学院 共同先端生命医科学専攻	http://www.jointbiomed.sci.waseda.ac.jp/	
	お茶の水女子大学	http://www.ocha.ac.jp/	
	福山大学大学院 工学研究科生命工学専攻	http://www.fukuyama-u.ac.jp/life/grad/index.html	
	東京工業大学 工学部 高分子工学科	http://www.op.titech.ac.jp/polymer/index.htm	
	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻	http://www.chemeng.titech.ac.jp/index.htm	
	化学生物総合管理学会	http://www.cbims.net/index.html	
	学会	日本環境動物昆虫学会	http://wwwsoc.nii.ac.jp/kandoukon/index.html
		社会技術革新学会	http://www.s-innovation.org/

2011 年 7 月 1 日現在 合計 40 機関

添付表 3： 2011 年度 知の市場協議会構成員一覧

	委員名(敬称略)	開講機関・連携機関
開講機関	竹山 春子、橋本充代	早稲田大学 規範科学総合研究所 早稲田大学大学院・東京農工大学大学院 共同先進健康科学専攻 早稲田大学大学院・東京女子医科大学大学院共同先端生命医科学専攻
	宮崎 隆介、数瀬 明美	日本リスクマネージャネットワーク
	若月 壽子	主婦連合会
	菊池 久、長田 敏	製品評価技術基盤機構
	小島 幸一、渡辺卓穂	食品薬品安全センター
	小川 泰一、猪井 喜代隆 田部井 豊、石川 達夫	農業生物資源研究所
	酒井 一博、北島 洋樹	労働科学研究所
	山崎 徹、堀中 新一	化学工学会 SCE・Net
	山根 義久	動物臨床医学研究所
	栗原 博文、小野沢 亨	狭山商工会議所、狭山市
	角田 禮子	関西消費者連合会
	渡邊 英一	東北大学 未来科学技術共同研究センター
	原島 圭介、小峰 豊	UL Japan、UL ASG Japan
	佐々 裕成、村田 康博	YKK
	山下俊一、片山 宗哲	長崎大学大学院医歯薬学総合研究科、セルフケア総合研究所
	津田 洋幸、浅井清文、榎原 毅	名古屋市立大学大学院 医学研究科(健康科学講座オープンカレッジ) 名古屋市立大学 学びなおし支援センター
	向殿 政男	明治大学大学院 理工学研究科新領域創造専攻 明治大学 安全学研究所 明治大学リパティアカデミー
	菊田 安至	福山大学 社会連携研究推進センター 福山大学 工学研究科 生命工学専攻
	大川 秀郎	国際協力機構兵庫国際センター
	連携機関	渡邊 治雄
白井 淳資		日本獣医師会、東京農工大学農学部獣医学科
戸田 英作		早稲田大学 規範科学総合研究所
岸田 文雄		化学生物総合管理学会
須藤 繁		社会技術革新学会
安部 八洲男		日本環境動物昆虫学会
田代 茂喜		化学生物総合管理学会
星川欣孝		化学生物総合管理学会
加藤 正信		相模ソリューション
石井 陽二、畑 和秀		武田薬品工業
中島 隆、橋本 小百合、広瀬 徹		ネオテクノロジー
岡田 康		三菱 UFJ トラストビジネス
日高 賢治		日高東亜国際特許事務所
前田 浩平		三洋化成工業
保田 浩志、道川祐市		放射線医学総合研究所
増田 優	知の市場協議会 議長 早稲田大学 理工学術院 先進理工学部 早稲田大学 理工学術院 大学院先進理工学研究科 お茶の水女子大学 お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科 東京工業大学 工学部 高分子工学科 東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻	
阿南 忠明、山田一仁	知の市場事務局、お茶大事務局	

2011 年 7 月 1 日現在 合計 36 機関

注 開講機関・連携機関両方の代表である場合は、開講機関の欄に記載

添付表 4 : 2011 年度知の市場評価委員会構成員一覧

委員名(敬称略)	所 属 機 関	
大川原 正明	大川原化工機	社長
大久保 明子	住友ベークライト	S-バイオ開発部
小野 裕章	信越化学工業	技術部主席技術員
梶山 千里	福岡女子大学	理事長兼学長(元 九州大学総長)
河端 茂	YKK AP	商品品質センター(奨励賞受賞者)
神田 尚俊	東京農工大学	教授
北野 大	明治大学	教授
倉田 毅	富山県衛生研究所	所長(元 国立感染症研究所所長)
小出 重幸	読売新聞社	編集委員
白井 克彦	早稲田大学	前総長
鈴木 基之	中央環境審議会	会長
高橋 俊彦	JSR	環境安全部
辻 篤子	朝日新聞社	論説委員
津田 喬子	名古屋市立東部医療 センター東市民病院	名誉院長
中島 幹	綜研化学	会長
中島 邦雄	化学研究評価機構	理事長(政策研究大学院大学名誉教授)
永田 裕子	みずほ情報総研	環境・資源エネルギー部次長
中村 幸一	住友ベークライト	環境・再資源化推進部部长
中村雅美	江戸川大学	教授(元日本経済新聞論説・編集委員)
西野 仁雄	名古屋市立大学	前 学長
野中 哲昌	ダイセル化学工業	生産技術室専門部長 兼 プロセス革新センター 主幹部員
橋都 なほみ	じほう	編集主幹
板東 久美子	文部科学省	文部科学省生涯学習政策局長
日和佐 信子	雪印メグミルク	社外取締役(元消費者団体連絡会事務局長)
保利 一	産業医科大学	産業保健学部長
三浦 千明	元 ライオン	
山本 佳世子	日刊工業新聞社	編集委員

2011 年7月1日現在 合計 27 名

注:評価委員は個人の資格で評価委員会に参画し、個人としての見識に基づいて意見を述べる。

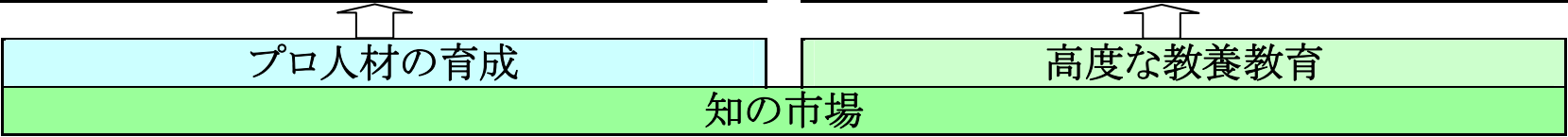
添付表 5 協力機関一覧

分類	協力機関	アドレス	協力・支援内容	
専門 機関	地方衛生研究所全国協議会	http://www.chieiken.gr.jp	メール連絡	
	東京都環境科学研究所	http://www2.kankyo.metro.tokyo.jp/kankyoken	メール連絡	
	東京食育推進ネットワーク事務局	http://www.maff.go.jp/kanto/chiikinet/tokyo/tokyo_syokuiku_network.html	HP 掲載、リンク	
	ナノテクジャパン	http://nanonet.mext.go.jp/	HP 掲載 メール連絡	
	日本環境整備教育センター	http://www.jeces.or.jp/	HP 掲載	
	日本植物防疫協会	http://www.jpfa.or.jp/	HP 掲載	
	日本労働安全衛生コンサルタント会	http://www.jashcon.or.jp/	HP 掲載	
研究 機関	未踏科学技術協会ナノ粒子研究会	http://www.sntt.or.jp/nano/index.html	HP 掲載	
	桜蔭会	http://www008.upp.so-net.ne.jp/ouinkai/	HP 掲載	
	桜化会 OUCA	http://www.chem.ocha.ac.jp/ouca/	HP 掲載	
	かながわエコ BOX	http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/05/0514/ecobox/	HP 掲載	
	教育研究機関化学物質管理ネットワーク	http://www.kyokanet.jp/	リンク	
	作楽会	http://www.ocha-sakurakai.org/index.html	HP 掲載	
	日本環境財団	http://www.jef.jp	パンフレット記載	
非営 利団 体 (NGO/ NPO)	日本実験動物技術者協会	http://www.jaeat.org	HP 掲載	
	日本実験動物協会	http://www.nichidokyo.or.jp	メール連絡	
	日本生活協同組合連合会	http://jccu.coop/	メール連絡	
	日本同伴犬協会	http://www.dogside.org/html/jcda.html	メール連絡	
	日本動物福祉協会	http://www.jaws.or.jp/	HP 掲載	
	イカリ消毒株式会社	http://www.ikari.jp/column/c1_gaicyu.html	HP 掲載	
	エコロジーエクスプレス	https://www.ecologyexpress.jp/content/index.jsp	メール連絡	
	塩ビ工業・環境協会	http://www.vec.gr.jp	HP 掲載	
	久山獣医科病院	http://www.kuyama-vet.com/	HP 掲載	
	生物化学的測定研究会	http://wwwsoc.nii.ac.jp/icsj/	HP 掲載	
	ナノテクノロジービジネス推進協議会	http://www.nbci.jp/	HP 掲載、メール連絡	
	日本界面活性剤工業会	http://www.jp-surfactant.jp	HP 掲載	
	日本酸化チタン工業会	http://www.sankatitan.org/	メール連絡	
	日本食品添加物協会	http://www.jafa.gr.jp	HP 掲載	
	日本王木工業協会	http://www.dokokyo.or.jp/top/index.html	HP 掲載	
	日本塗料工業会	http://www.toryo.or.jp	HP 掲載	
	日本難燃剤協会	http://www.frcl.jp	HP 掲載	
	日本フェインセラミックスセンター	http://www.jfcc.or.jp/	メール連絡	
	日本粉体工業技術協会	http://www.appie.or.jp	HP 掲載	
日本ベストコントロール協会	http://www.pestcontrol.or.jp	HP 掲載		
日本無機薬品協会	http://www.mukiyakukyo.gr.jp/profile/com.htm	HP 掲載		
農薬工業会	http://www.jcpa.or.jp/	メール連絡		
産業 界	安全性評価研究会	http://www.tanigaku.gr.jp/	メール連絡	
	環境アセスメント学会	http://www.jsia.net	メール連絡	
	環境技術学会	http://jriet.net/index.html	HP 掲載	
	環境経済・政策学会	http://wwwsoc.nii.ac.jp/seeps/	メール連絡	
	植物化学調節学会	http://wwwsoc.nii.ac.jp/cgi-bin/jsrjp/index.cgi	HP 掲載	
	ナノ学会	http://wwwsoc.nii.ac.jp/snano/	HP 掲載	
	日本ウイルス学会	http://jsv.umin.jp/	HP 掲載	
	日本応用動物昆虫学会	http://odokon.org/	HP 掲載	
	日本家屋害虫学会	http://www.kaokugaichu.jp/	HP 掲載	
	日本環境感染学会	http://www.kankyokansen.org/	HP 掲載	
	日本環境協会	http://www.jeas.or.jp	HP 掲載	
	日本感染症学会	http://www.kansensho.or.jp	HP 掲載	
	日本外科感染症学会	http://www.gekakansen.jp/index_j.html	HP 掲載	
	日本抗生物質学術協議会	http://www.antibiotics.or.jp/jara/jara-top.htm	HP 掲載	
	日本産業衛生学会	http://www.sanei.or.jp/	HP 掲載	
	日本植物病理学会	http://www.ppsj.org/	HP 掲載	
	日本トキシコロジー学会	http://www.jsot.gr.jp/index.html	リンク	
	日本毒性病理学会	http://wwwsoc.nii.ac.jp/jstp3/	HP 掲載、リンク	
	日本農芸化学会	http://www.jsbba.or.jp/	HP 掲載	
	日本農薬学会	http://wwwsoc.nii.ac.jp/pssj2/	HP 掲載	
	日本リスク研究学会	http://www.sra-japan.jp/cms/	HP 掲載	
	日本臨床微生物学会	http://www.jscm.org	HP 掲載	
	日本ワクチン学会	http://www.jsvac.jp	HP 掲載	
	バイオインダストリー協会	http://www.jba.or.jp/	メール連絡	
	学会	安全評価研究会	http://www.tanigaku.gr.jp/	メール連絡
		環境アセスメント学会	http://www.jsia.net	メール連絡
環境技術学会		http://jriet.net/index.html	HP 掲載	
環境経済・政策学会		http://wwwsoc.nii.ac.jp/seeps/	メール連絡	
植物化学調節学会		http://wwwsoc.nii.ac.jp/cgi-bin/jsrjp/index.cgi	HP 掲載	
ナノ学会		http://wwwsoc.nii.ac.jp/snano/	HP 掲載	
日本ウイルス学会		http://jsv.umin.jp/	HP 掲載	
日本応用動物昆虫学会		http://odokon.org/	HP 掲載	
日本家屋害虫学会		http://www.kaokugaichu.jp/	HP 掲載	
日本環境感染学会		http://www.kankyokansen.org/	HP 掲載	
日本環境協会		http://www.jeas.or.jp	HP 掲載	
日本感染症学会		http://www.kansensho.or.jp	HP 掲載	
日本外科感染症学会		http://www.gekakansen.jp/index_j.html	HP 掲載	
日本抗生物質学術協議会		http://www.antibiotics.or.jp/jara/jara-top.htm	HP 掲載	
日本産業衛生学会		http://www.sanei.or.jp/	HP 掲載	
日本植物病理学会		http://www.ppsj.org/	HP 掲載	
日本トキシコロジー学会		http://www.jsot.gr.jp/index.html	リンク	
日本毒性病理学会		http://wwwsoc.nii.ac.jp/jstp3/	HP 掲載、リンク	
日本農芸化学会		http://www.jsbba.or.jp/	HP 掲載	
日本農薬学会		http://wwwsoc.nii.ac.jp/pssj2/	HP 掲載	
日本リスク研究学会		http://www.sra-japan.jp/cms/	HP 掲載	
日本臨床微生物学会		http://www.jscm.org	HP 掲載	
日本ワクチン学会		http://www.jsvac.jp	HP 掲載	
バイオインダストリー協会		http://www.jba.or.jp/	メール連絡	

知の市場の構造

— 講座の位置付け —

社会人教育	労働科学研究所(2科目+3科目*) 動物臨床医学研究所(2科目) 名古屋市立大学 学びなおし支援センター(6科目) 明治大学 リバティアカデミー(2科目) 福山大学 社会連携研究推進センター(2科目) 国際協力機構兵庫国際センター(JICA 集団研修コース)(1コース)	社会人教育
学校教育法に基づく履修証明書など発行		受講修了証発行
大学大学院教育	早稲田大学大学院・東京農工大学大学院 共同先進健康科学専攻(4科目) 早稲田大学大学院・東京女子医科大学大学院 共同先端生命医科学専攻(4科目) 明治大学大学院理工学研究科新領域創造専攻(2科目) 福山大学大学院工学研究科生命工学専攻(2科目)	大学大学院教育
学校教育法に基づく単位を取得		学校教育法に基づく単位を取得



* 早稲田大学規範科学総合研究所との共催科目

Free Market of・by・for Wisdom

Voluntary Open Network Multiversity

知 の 市 場

—講座の概要—
(2011 年度)

人間は多様なリスクに曝される中で技術革新や制度改革そして人材改新を通して社会変革を成し遂げながら生活してきた。しかし日本も世界も未だ多くの課題を抱えている。こうした中において自らを活かしていくために社会と世界の現況に対する理解を深めそして専門分野の展開の幅広い基盤を固めるべく、広範な教養を高めていくことが必須である。

社会の幅広い領域において諸々の機関が人々の多様な要請に応じて学習の機会を提供している。また、多彩な背景を持つ人々がそれぞれの立場で役割を担いつつ勉学に励んでいる。こうした力を糾合して新たな総合的かつ実践的な学習の機会を創成するべく「知の市場 (FMW : Free Market of・by・for Wisdom)」を構築した。

2004 年度に「化学・生物総合管理の再教育講座」として開講して以来 6 年間にわたり、総合的かつ実践的な学習の機会を提供してきた。そして全国から大きな反響を得るとともに、70 の開講機関や連携機関との協力関係を構築しつつ延べ 2,330 人の講師や延べ 10,391 人の応募者の人の輪を形成してきた。この成果を踏まえて 2010 年度は全国にさらに新たな展開を図り、543 名の講師が参画して全国 31 拠点で 82 科目 (100 科目相当) を開講し、3,986 名の応募者が参加した。

その中で「共催講座」は、「知の市場」の理念と基本方針に沿いつつ「知の市場」の運営体制を踏まえて、連携機関の協力のもと開講機関の主催により知の市場が共催して開講する。科目 (120 分授業 15 回 2 単位相当) を一つの単位とし開講し、大学・大学院に準拠した厳しい成績評価を行うことを原則とする。社会と世界の現況に対する理解を深めそして専門分野の幅広い展開の基盤を固めるために広範な領域で開講するが、時代の進展などに配慮しつつ適宜見直し進化する。

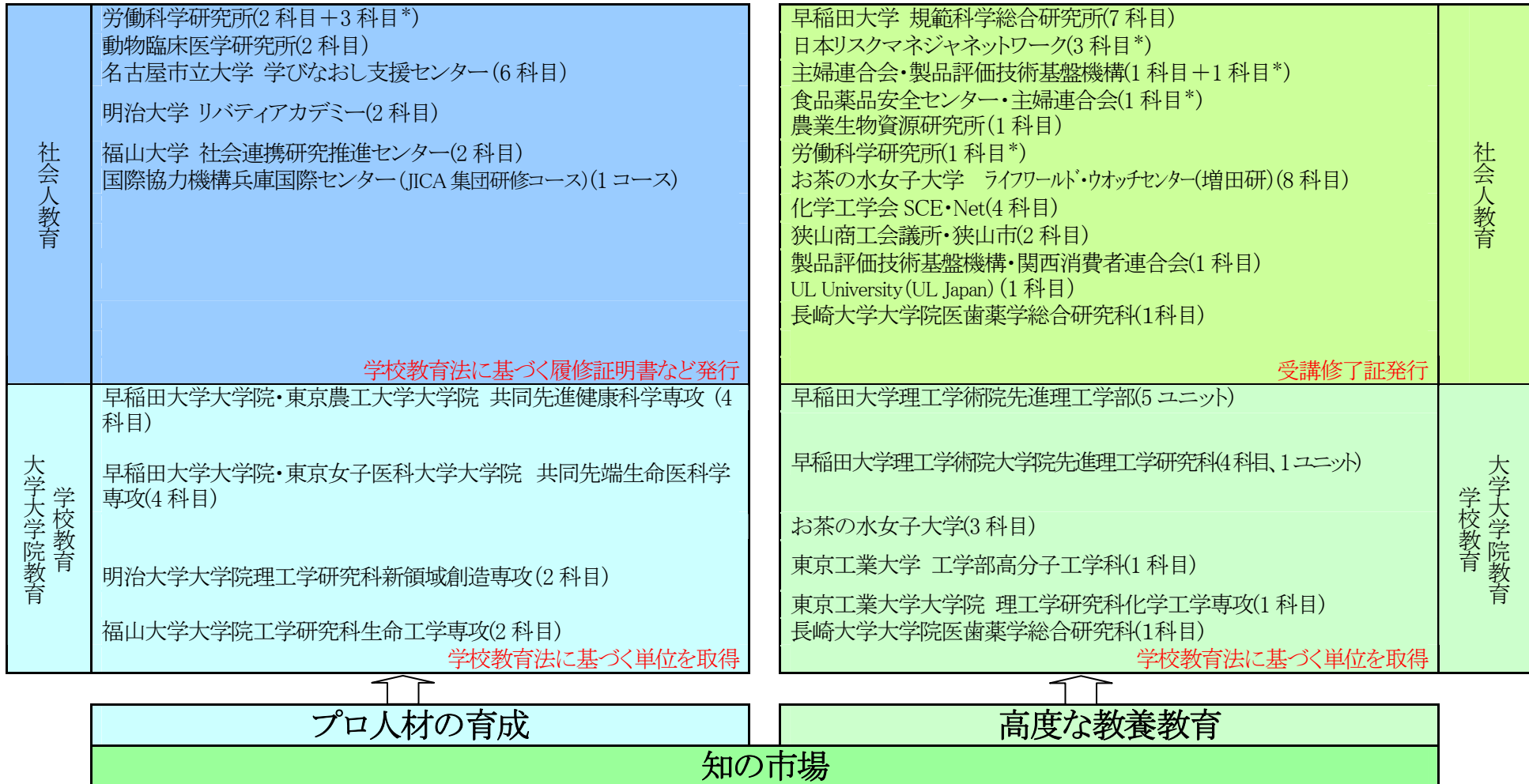
「関連講座」は、「化学・生物総合管理の再教育講座」や共催講座での経験を活かした活動、開講機関や連携機関が実施する活動、自己研鑽と自己実現に資する活動などであって知の市場の理念を共有する活動で、個々の主催者が自らの主体性と責任のもとで知の市場の基本方針を念頭に置きつつも取り巻く諸般の状況を踏まえて、講義時間と講義回数、成績評価と受講修了証などについて柔軟かつ弾力的に運営する。大学・大学院での履修科目に相当する 120 分授業 15 回の講座を科目、講義回数の少ない講座をユニット、科目を越えた長期間の講座をコースとして分類する。当面、教養編、専門編、研修編、大学・大学院編の 4 つの領域を設定する。

知の市場は、共催講座と関連講座の開講を通じて、自立的で解放的な協力関係を形成しながら人々が自己研鑽と自己実現のために立場を越えて自ら活動する場 (Voluntary Open Network Multiversity) である。そしてプロ人材の育成と高度な教養教育の接合及び社会人教育と学校教育の連結という二つの結合を促進する挑戦である。

2011 年度は東日本大震災の影響による開講中止などの計画変更を受け、共催講座として 14 拠点で 38 の科目を、関連講座として 16 拠点で 33 科目、1 コース (19 科目相当)、9 ユニットの、合計 30 拠点で 81 科目 (99 科目相当) を開講する。このうち、2011 年度の新規開講科目は合計 25 科目にのぼる。

知の市場の構造

— 講座の位置付け —



* 早稲田大学規範科学総合研究所との共催科目

共 催 講 座

2009年度は11拠点で465名の講師陣の参画を得て合計59科目を開講し、2,297名の応募者があった。2010年度は、15拠点で317名の講師陣の参画を得て合計36科目を開講し、1,147名の応募者があった。

2011年度は14拠点で39科目を開講する予定であったが、東日本大震災の影響による開講計画の変更により、14拠点で38科目を開講する。

2010年度に引き続き早稲田大学規範科学総合研究所が7科目、日本リスクマネージャネットワークが3科目、主婦連合会と製品評価技術基盤機構が1科目、食品薬品安全センターと主婦連合会が1科目、農業生物資源研究所が1科目、労働科学研究所が4科目をそれぞれ早稲田大学規範科学総合研究所との共催で開講する。また、労働科学研究所が2科目、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター（増田研究室）が8科目、化学工学会SCE-Netが4科目、動物臨床医学研究所が2科目、製品評価技術基盤機構と関西消費者連合会が1科目を開講する。なお、東日本大震災の影響により、早稲田大学規範科学総合研究所の2科目と東北大学未来科学技術共同研究センターの1科目が開講中止となった。

また2011年度から新規開講機関とし、狭山商工会議所と狭山市が2科目、主婦連合会と製品評価技術基盤機構が1科目、UL University (UL JAPAN)が1科目の合計4科目を新規科目として開講する他、既存の開講機関が10科目の新規科目を開講し、2011年度の新規開講科目は合計14科目にのぼる。

1. 早稲田大学 規範科学総合研究所

詳細は<http://www.waseda.jp/prj-iirs/> を参照下さい。

(1) 開催場所

早稲田大学西早稲田キャンパス（東京メトロ西早稲田駅前）

(2) 概要

化学物質や生物の総合管理を中心に現代社会の理解に資する広範な分野の科目を開講する。2004年度から2008年度に開講した「化学・生物総合管理の再教育講座」の化学・生物総合管理Ⅰの一部を継承している。

2011年度は、前期に6科目、後期に5科目の合計11科目を開講する予定であったが、東日本大震災の影響により前期4科目の開講を中止し、前期に2科目、後期に5科目の合計7科目を開講する。なお、開講中止となった4科目のうち、農薬のベネフィットとリスクの総合管理に関する科目と化学物質の評価とGHS分類に関する科目は開講場所をお茶の水女子大学に移し後期に開講する。

化学物質のリスク評価に関する科目、過去・現在・未来における感染症と防御に関する科目、科学と技術や社会と世界の広範な事柄について幅広く自由に論じる科目、動物と人との病理を含めた関係に関する科目、アスベストとナノ材料のリスクの評価や管理を比較検証する科目及び環境に関する科学や政策に関する科目を継続して開講する。

また2011年度から新規科目として、医薬品研究開発の戦略とプロセスに関する科目を開講する。

動物との関係に関する科目及び環境政策に関する科目は、2009年度に東京工業大学社会人教育院で開講した科目を継承している。科学と技術や社会と世界の広範な事柄についての科目は2010年度にお茶の水女子大学LWWC（増田研）で開講した科目を、アスベストとナノ材料についての科目は2010年度にナノテクノロジービジネス推進協議会が早稲田大学規範科学総合研究所と共催で開講した科目をそれぞれ継承している。

このほか、日本リスクマネージャネットワークと3科目、主婦連合会及び製品評価技術

基盤機構と1科目、食品薬品安全センター及び主婦連合会と1科目、農業生物資源研究所と1科目、労働科学研究所と4科目の合計4機関と9科目を共催で開講する。

修了者に受講修了証を発行する。受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2004	2	51	28
2005	4	114	66
2006	5	128	73
2007	5	119	67
2008	5	150	77
2009	7	227	134
2010	7	214	93
2011	7(前期2科目)	(71)	
合計	42	(1074)	538

2008年度以前は継承した科目が他の開講機関で開講した数を含む。

(2011年7月1日現在)

2. 日本リスクマネージャネットワーク

早稲田大学 規範科学総合研究所

詳細は<http://www.jrmn.net/>を参照下さい。

(1) 開催場所

大阪府環境農林水産総合研究所 (JR 環状線・地下鉄中央線・鶴見緑地線 森ノ宮駅)

(2) 概要

2011年度は2010年度と同様、化学物質のライフサイクル全般にわたるリスクの評価や管理に関する科目、防疫薬の技術革新と社会的役割の紹介に関する科目、最新のトピックや身近な関心事を含めた環境問題の基礎に関する科目を、前期に1科目、後期に2科目の合計3科目を開講する。前2者の科目は、2009年度に東京工業大学社会人教育院及び早稲田大学規範科学総合研究所で開講した科目を継承している。

修了者に受講修了証を発行する。受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2009	2	43	30
2010	3	39	31
2011	3(前期1科目)	(7)	
合計	8	(89)	61

2009年度は継承した科目が他の開講機関で開講した数を含む。

(2011年7月1日現在)

3. 主婦連合会

製品評価技術基盤機構 (NITE)

早稲田大学 規範科学総合研究所

詳細は <http://www.shufuren.net/>、 <http://www.nite.go.jp/> を参照下さい。

(1) 開催場所

早稲田大学西早稲田キャンパス (東京メトロ西早稲田駅前)

(2) 概要

2011年度は2010年度と同様、製品事故の現状と製品安全対策について、具体的事例に基づいて分析考察しながら今後の事故防止方策や政策のあり方について論ずる科目を開講する。主婦連合会と製品評価技術基盤機構と早稲田大学 規範科学総合研究所との共催で後期に東京で1科目を開講するほか、製品評価技術基盤機構と関西消費者連合会との共催で前期に大阪で同じ内容で1科目を開講する。

2009年度に、ほぼ同様の内容の科目を製品評価技術基盤機構と主婦連合会と関西消費者連合会との共催で東京と大阪で開講している。2005年度から2008年度に開講した「化

学・生物総合管理の再教育講座」の一部を継承している。

なお、主婦連合会と製品評価技術基盤機構はこのほか化学物質に関するリスク評価とリスク管理の基礎知識やナノ粒子のリスクなど具体的な事例、及びリスクコミュニケーションの重要性などについて解説する科目を主婦会館で前期に1科目を開講する。

修了者に受講修了証を発行する。受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2005	1	12	4
2006	3	96	56
2007	3	106	58
2008	4	141	84
2009	2	70	53
2010	1	82	57
2011	1		
合計	15	507	312

2009年度以前は継承した科目が他の開講機関で開講した数を含む。

(2011年7月1日現在)

4. 食品薬品安全センター

主婦連合会

早稲田大学 規範科学総合研究所

詳細は<http://www.fdsc.or.jp/> を参照下さい。

(1) 開催場所

早稲田大学西早稲田キャンパス（東京メトロ西早稲田駅前）

(2) 概要

2011年度は2010年度と同様、食品の安全について、食品衛生検査の精度管理の実際、食品の安全性試験の基礎、機能性食品の安全性確保における問題点などに関する科目を後期に1科目を開講する。

2009年度にほぼ同様の科目を食品薬品安全センターの主催で開講している。

修了者に受講修了証を発行する。受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2009	1	47	26
2010	1	34	27
2011	1		
合計	2	81	53

(2011年7月1日現在)

5. 農業生物資源研究所

早稲田大学 規範科学総合研究所

詳細は<http://www.nias.affrc.go.jp/> を参照下さい。

(1) 開催場所

主婦会館プラザエフ（JR中央線 四ッ谷駅前）

(2) 概要

2011年度は2010年度と同様、人々の生活を支える一次産業と生物資源に関して、分子生物学的研究の著しい進展を踏まえ、農業に利用されてきた生物資源の改良の歴史や社会的役割、新産業創出の可能性を含めた最新の研究内容などについて紹介する科目を後期に1科目を開講する。

2009年度にほぼ同様の科目を農業生物資源研究所の主催で開講している。2008年度「化学・生物総合管理の再教育講座」の農業生物資源カレッジを継承している。

修了者に受講修了証を発行する。受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2006	1	11	7
2007	1	21	16
2008	2	56	32
2009	1	52	28
2010	1	63	29
2011	1		
合計	6	203	112

2008年度以前は継承した科目が他の開講機関で開講した数を含む。

(2011年7月1日現在)

6. 労働科学研究所

早稲田大学 規範科学総合研究所

詳細は<http://www.isl.or.jp/expert/index.html> を参照下さい。

(1) 開催場所

早稲田大学西早稲田キャンパス (東京メトロ西早稲田駅前)

(2) 概要

2011年度は2010年度と同様、産業現場における安全・保健・環境に関する科目を開講する。基礎1科目を前期に、産業安全保健のプロ育成を目指す3科目を後期に開講する。2005年度から2009年度まで労働科学研究所が単独で開講した産業安全保健エキスパート養成コースを継承している。

産業保健の基礎として労働科学の歴史と展開を紹介する科目及び専門的な知識と専門技術を有し総合的なリスクアセスメントとそれに基づく対策を自立して行うことができる職場における産業安全保健のプロ人材(エキスパート)の育成を目指す3科目(安全、健康、職場環境)を開講する。

産業安全保健のプロ育成科目の受講者は、上司の許可を得た業務としての参加を原則とするが、講義に十分参加できる素養を有する場合は個人的な受講も可能である。

修了者に受講修了証を発行する。受講料は無料である。

なお、労働科学研究所では、このほか労働科学研究所が実施する「産業安全保健エキスパート認定試験二級」の合格者のみを対象とする実習を主とした上級科目など2科目を単独で開講する。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2005	4	80	80
2006	8	156	152
2007	8	200	200
2008	8	196	196
2009	8	196	196
2010	4	63	55
2011	4(前期1科目)	()	
合計	44	891	834

2008年度以前は継承した科目が他の開講機関で開講した数を含む。

(2011年7月1日現在)

7. 労働科学研究所

詳細は<http://www.isl.or.jp/> を参照下さい。

(1) 開催場所

労働科学研究所（小田急線 向ヶ丘遊園駅又は横浜市営地下鉄あざみ野駅からバス）

(2) 概要

2011年度から新規科目として、産業現場における安全・保健・環境に関する専門的な知識と専門技術を有し、総合的なリスクアセスメントとそれに基づく対策を自立して行うことができる人材、かつ社会的責任（CSR）の視点からリスクを経営トップに進言できるプロ人材（産業安全保健エキスパート）への最終関門となる科目、及び労働科学研究所の上級科目の履修者の再教育のための科目を開講する。2005年度から2009年度まで開講した産業安全保健エキスパート養成コースを継承している。

労働科学研究所が実施する「産業安全保健エキスパート認定試験二級」に合格した者のみを対象とし、受講者自らの所属組織における産業安全保健に関する現場の改善計画の策定やその実施、そして成果報告といった一連の過程を中心とする上級科目である。

修了者には受講修了証を発行する。労働科学研究所が資格認定試験を行う予定である。受講料は有料である。

なお、労働科学研究所では、このほか早稲田大学と共催で、産業保健の基礎に関する科目と安全、健康、職場環境に関する産業安全保健エキスパート養成コース3科目の計4科目を無料で開講する。「産業安全保健エキスパート認定試験二級」に合格するためには、この4科目を受講することが推奨されている。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2005	4	80	80
2006	8	156	152
2007	8	200	200
2008	8	196	196
2009	8	196	196
2010	1(休講)	0	0
2011	2(前期1科目)	()	
合計	38	828	824

(2011年7月1日現在)

8. お茶の水女子大学 ライフワールドウォッチセンター（増田研究室）

詳細は<http://www.chinoichiba.org/masuda.html>

<http://www.lwwc.ocha.ac.jp/saikyouiku/> を参照下さい。

(1) 開催場所

お茶の水女子大学(東京メトロ茗荷谷駅、護国寺駅)

(2) 概要

東日本大震災の影響から開講計画を見直し、当初計画の5科目に新たに3科目を加えて、科学と技術や社会と世界の理解に資する広範な分野の計8科目を開講する。2004年度から2008年度に開講した「化学・生物総合管理の再教育講座」の創始者である。

2011年度は、2010年度から継続して石油をはじめとする日本とサウジアラビアの戦略的互惠関係を考える科目を開講するほか、2011年度から新規科目として特許情報の活用に関する科目、金融におけるリスクとリターンに関する科目、化学物質総合管理の国際協調と化学物質総合経営に関する科目及び知的財産権の意義・制度・戦略に関する科目を開講する。

これらの科目に加えて、東日本大震災の影響により早稲田大学規範科学総合研究所で前期開講中止となった農薬のベネフィットとリスクの総合管理に関する科目及び化学物質の評価とGHS分類に関する科目、放射線医学研究所で開講予定であった放射線の影響と防御に関する科目を後期に開講する。

お茶の水女子大学の学部学生の単位取得対象科目である。

修了者には受講修了証を発行する。受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2004	10	213	152
2005	36	844	510
2006	31	659	360
2007	24	647	305
2008	10	551	290
2009	4	164	91
2010	4	136	81
2011	8(前期3科目)	(61)	
合計	127	(3275)	1789

(2011年7月1日現在)

9. 化学工学会 SCE・Net

詳細は<http://www.sce-net.jp/shakaijinkyuiku.html> を参照下さい。

(1) 開催場所

お茶の水女子大学(東京メトロ茗荷谷駅、護国寺駅)

(2) 概要

2011年度は、2009年度から継続して化学工学技術者として自ら体験したことを踏まえながら、化学工業とその製品の社会との関係を論じる科目と環境に関する諸問題の解決と化学技術との係わりを論じる科目を開講するほか、2011年度から新規科目として技術開発における研究から事業化へ道のりに関する科目及び機能化学品(パフォーマンス・ケミカルス)の機能・メカニズム・役割に関する科目を開講する。

2011年度は、前期に2科目、後期に2科目を開講する。2005年度から2008年度に「化学・生物総合管理の再教育講座」として開講してきた科目の一部を継承している。

修了者には受講修了証を発行する。受講料は1科目あたり5,000円である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2005	7	111	65
2006	7	90	51
2007	7	122	54
2008	3	106	45
2009	2	58	36
2010	2	53	24
2011	4(前期2科目)	(70)	
合計	32	(610)	275

2008年度以前は継承した科目が他の開講機関で開講した数を含む。

(2011年7月1日現在)

10. 動物臨床医学研究所

詳細は<http://www.dourinken.com/> を参照下さい。

(1) 開催場所

動物臨床医学研究所 (JR 倉吉駅)

(2) 概要

動物医療の中でも伴侶動物医療の近年の発展は目を見張るものがある。しかし、急速な発展の中にはひずみが発生しているのも事実である。医療は生き物的要素があり、急速な変化に対応不能な面もある。臨床獣医学のありようを再考し、原点であるひとつひとつの症例を大事に検証し、そのありようを検討する科目を開講する。2011年度は2010年度と同様、前期に1科目、後期に1科目の合計2科目を開講する。

受講対象者は獣医師、獣医系大学学生、動物看護師に限る。

修了者には受講修了証を発行する。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2010	2	146	83
2011	2(前期1科目)	(65)	
合計	4	(211)	83

(2011年7月1日現在)

1.1. 狭山商工会議所

狭山市

詳細は<http://www.sayama-cci.or.jp/> を参照下さい。

(1) 開催場所

狭山市産業労働センター（西武新宿線狭山市駅）

(2) 概要

新規開講機関として2011年度から、狭山の地が育んできたものづくりの精神と技術や経営に関する科目と狭山市の中学生を対象とした経済・経営に関するキャリア教育の科目を前期に1科目、後期に1科目の合計2科目を開講する予定であったが、東日本大震災の影響により前期の開講を中止して後期に開講し、後期に2科目を開講する。

経済・経営に関するキャリア教育の科目の応募者は狭山市内の中学生に限る。

修了者には受講修了証を発行する。受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2011	2		
合計	2		

(2011年7月1日現在)

1.2. 製品評価技術基盤機構

NPO法人 関西消費者連合会

詳細は <http://www.nite.go.jp/> を参照下さい。

(1) 開催場所

八尾市立くらし学習館（旧：婦人会館、近鉄八尾駅）

(2) 概要

2011年度は2010年度と同様、製品事故の現状と製品安全対策について、具体的事例に基づいて分析考察しながら今後の事故防止方策や政策のあり方について論ずる科目を開講する。製品評価技術基盤機構と関西消費者連合会の共催で大阪で前期に1科目開講するほか、主婦連合会と製品評価技術基盤機構と早稲田大学規範化学総合研究所の共催で、後期に東京（早稲田大学西早稲田キャンパス）で同じ内容で1科目を開講する。

2009年度に、ほぼ同様の内容の科目を製品評価技術基盤機構と主婦連合会とNPO法人関西消費者連合会の共催で東京と大阪で開講している。2005年度から2008年度に開講した「化学・生物総合管理の再教育講座」の一部を継承している。

修了者には受講修了証を発行する。受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2005	1	12	4
2006	3	96	56
2007	3	106	58
2008	4	141	84
2009	2	70	53
2010	1	35	28
2011	1(前期1科目)	(15)	
合計	15	(475)	283

2009年度以前は継承した科目が他の開講機関で開講した数を含む。

(2011年7月1日現在)

1 3. 主婦連合会

製品評価技術基盤機構 (NITE)

詳細は <http://www.shufuren.net/>、<http://www.nite.go.jp/> を参照下さい。

(1) 開催場所

主婦会館 (JR、東京メトロ四谷駅前)

(2) 概要

新規開講機関として 2011 年度から、化学物質に関するリスク評価とリスク管理の基礎知識やナノ粒子のリスクなど具体的な事例及びリスクコミュニケーションの重要性などについて解説する科目を、前期に 1 科目を開講する。

修了者に受講修了証を発行する。受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2011	1(前期 1 科目)	(47)	
合計	1	(47)	

(2011 年 7 月 1 日現在)

1 4. UL University (UL Japan)

詳細は <http://www.ul.com/japan/jpn/pages/> を参照下さい。

(1) 開催場所

丸の内トラストタワー (JR、東京駅前)

(2) 概要

新規開講機関として 2011 年度から、変化に対応するための企業経営とマネジメントシステムのあり方について解説する科目を、後期に 1 科目を開講する。

変化の激しい現代において、これまでにない様々な考え方、アプローチを持って企業経営が行われている。これらの考え方には国際規格をガイドラインとして採用する場合もあれば、海外で実績のある考え方を取り込む場合もあり、まさに企業経営は試行錯誤の連続と言える。品質マネジメント、環境マネジメント、事業継続マネジメントなど、企業経営に焦点をあてたものから、モチベーション、改善思考など企業の人材に焦点をあてたものまで、幅広い観点から企業経営とマネジメントシステムのあり方を解説する。

修了者に受講修了証を発行する。受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2011	1		
合計	1		

(2011 年 7 月 1 日現在)

関 連 講 座

2009年度は、教養編3ユニットと1科目、専門編10ユニットと6科目、研修編1コースと2科目、大学・大学院編9ユニットと10科目、合計12拠点で合計22ユニット、19科目、1コースを開講し、2,027名が受講した。2010年度は、教養編3ユニット、専門編14科目と1ユニット、研修編1コース(19科目相当)、大学・大学院編8ユニットと19科目、合計16拠点で合計12ユニット、33科目、1コース(19科目相当)の46科目(64科目相当)を開講し、2,839名の応募者があった。

2011年度は、教養編として名古屋市立大学大学院の主催で3ユニット、専門編として名古屋市立大学 学びなおし支援センターの主催で6科目、明治大学大学院と明治大学リバティアカデミーの共催で2科目、福山大学社会連携研究推進センターの主催で2科目、研修編として国際協力機構兵庫国際センターの主催で1コース(19科目相当)、大学・大学院編として早稲田大学が5ユニット、早稲田大学大学院が1ユニットと1科目、早稲田大学大学院・東京農工大学大学院 共同先進健康科学専攻が1科目、早稲田大学大学院・東京女子医科大学大学院 共同先端生命医科学専攻が1科目、明治大学大学院が2科目、お茶の水女子大学が3科目、福山大学大学院が2科目、東京工業大学が1科目及び東京工業大学大学院が1科目を継続して開講する。

また2011年度から新規科目として、専門編では長崎大学大学院医歯薬学総合研究科の主催で1科目、大学・大学院編では早稲田大学大学院が3科目、早稲田大学大学院・東京農工大学大学院 共同先進健康科学専攻が3科目、早稲田大学大学院・東京女子医科大学大学院 共同先端生命医科学専攻が3科目及び長崎大学大学院医歯薬学総合研究科が1科目、合計11科目を開講する。

その結果、合計16拠点で9ユニット、33科目、1コース(19科目相当)、合計43科目(61科目相当)を開講する。

I. 教養編

1. 健康科学講座オープンカレッジ：名古屋市立大学大学院 医学研究科

詳細は<http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/w3med/philanthropy/opencollege.html>を参照下さい。

(1) 開催場所

名古屋市立大学 川澄キャンパス (名古屋市地下鉄桜山駅前)

(2) 概要

2011年度は2010年度と同様に市民の日々の生活を実りあるものにし将来の生活設計に資するために、名古屋市立大学医学部の基礎・臨床分野が蓄積している最新の研究情報を市民にわかりやすく解説し自己研鑽と再学習の場を提供することを目的に、2005年度から開講している。講師陣は名古屋市立大学医学研究科の教員を中心に、各ユニットのコーディネーターの下で学内他研究科の教員そして外部の研究者や実務家も参画している。受講者は大学生・大学院生も含めて医療・福祉関係や教育関係など幅広い社会人を対象にしている。

90分授業8回からなるユニットを毎年開講している。平日夜間(18時30分～20時)に名古屋市内で開催する。

6回以上の出席者には修了証を発行する。受講料は1ユニットあたり8,000円である。

開催年度	ユニット数	受講者数	修了者数
2005	5	403	284
2006	6	497	390
2007	6	412	342
2008	6	371	256
2009	3	222	175
2010	3 (1 学期 1 科目)	227	173
2011	3 (第 1 期 1 ユニット)	(96)	
合計	32	(2228)	1620

(2011 年 7 月 1 日現在)

II. 専門編

1. 名古屋市立大学 学びなおし支援センター

詳細は<http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/w3med/manabi/>を参照下さい。

(1) 開催場所

名古屋：名古屋市立大学 川澄キャンパス（名古屋市地下鉄桜山駅前）

(2) 概要

2011 年度は 2010 年度に引き続き医療保健分野の人材不足を補うため、職場復帰と高度医療に対応できる能力の向上を支援する自己研鑽プログラムで、専門分野に応じた柔軟な選択科目から構成している。

医療と保健分野の国家資格保有者を対象としたコース制（医療専門コース、医療技能コース、健康・保健コース）での受講とスポット科目での受講があり、スポット科目での受講は一部受講制限のある実習科目を除き一般の人も受講可能である。

3 学期制で、2010 年度は 1 学期、2 学期各 5 科目の合計 10 科目を開講した。2011 年度は前期後期各 3 科目の合計 6 科目を開講する。

2008 年度に開講した「化学・生物総合管理の再教育講座」の化学生物総合管理 U の一部を発展的に継承している。

受講修了した国家資格保有者については、受講修了証を発行するほか、履修証明試験の成績に応じて学校教育法に基づく履修証明書を授与するとともに就職支援もおこなう。一般の受講者については受講修了証を発行する。受講料は 1 科目あたり 5,000 円である。

なお、講座受講中は学内「さくら保育所」の一時託児サービス(1 回 2,000 円)も利用できる。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2008	7 (6 科目は 12 月開講)	248	194
2009	18	1008	459
2010	10	990	399
2011	6 (前期 3 科目)	(117)	
合計	41	(2363)	1052

(2011 年 7 月 1 日現在)

2. 明治大学 大学院理工学研究科新領域創造専攻
 明治大学 安全学研究所
 明治大学 リバティアカデミー

詳細は<http://www.meiji.ac.jp/sst/grad/>
<http://academy.meiji.jp/ccs/index.html> を参照下さい。

(1) 開催場所

明治大学駿河台校舎リバティタワー (JR 御茶ノ水駅)

(2) 概要

2011 年度は 2010 年度と同様、安全・安心な社会の実現のためには、工学的な視点のみならず人文・社会科学的な視点も含めた包括的、統一的、領域横断的な考察が必要である。暮らしの中の安全の検証と社会の中に安全を創るための方策について論じる科目、及び製品と機械の安全及びリスクアセスメントに関する科目を開講する。

120 分授業 16 回からなる科目を前期に 1 科目、後期に 1 科目、計 2 科目開講する。この各科目は、2009 年度以前のユニット (120 分授業 8 回) の 2 ユニット相当を統合した。

修了者には修了証を発行する。受講料は 1 科目あたり 10,000 円である。

開催年度	科目・ユニット数	受講者数	修了者数
2005	2 ユニット	169	17*
2006	3 ユニット	308	186
2007	4 ユニット	100	84
2008	4 ユニット	119	90
2009	4 ユニット	326	199
2010	2 科目	144	144
2011	2 科目 (前期 1 科目)	(75)	
合計	21	(1241)	720

* : 1 科目は修了証発行せず
 (2011 年 7 月 1 日現在)

3. 福山大学社会連携研究推進センター

詳細は <http://www.fukuyama-u.ac.jp/rcosr/index.html> を参照下さい。

(1) 開催場所

福山大学 宮地茂記念館 (JR 福山駅前)

(2) 概要

2011 年度は 2010 年度と同様、地域における社会人を対象に、地域の企業、行政、大学、試験・研究機関などとの連携により、化学・生物総合管理に基づく教育として、地域産業における化学・生物総合管理学の実際に関する科目、健康被害(生活習慣病)から身を守るためのリスク管理に関する科目を、通年で 2 科目を開講する。

各科目は、1) 講義、2) リスク管理技術の実験と実習、3) リスク管理マニュアルとその活用プランの作成、4) 受講者による公開発表の 4 部から構成する。

福山大学の大学院教育の一環であり、所定の手続きを経ることで大学院理工学研究科博士前期課程の単位として認定される。

受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2008	4	75	64
2009	6	213	12
2010	2	383	39
2011	2 (前期 2 科目)	()	
合計	14	671	115

(2011 年 7 月 1 日現在)

4. 長崎大学大学院医歯薬学総合研究科

詳細は<http://www.mdp.nagasaki-u.ac.jp/>を参照下さい。

(1) 開催場所

長崎大学医学部原爆後障害医療研究施設

(2) 概要

新規開講機関として 2011 年度から原爆被災という負の遺産から現代社会の科学の光と影を洞察し各時代における平和論と国際貢献について論じる科目を後期に 1 科目開講する。

修了者には受講修了証を発行する。受講料は無料である。

長崎大学東京事務所での遠隔地受講について検討中である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2011	1		
合計	1		

(2011 年 7 月 1 日現在)

Ⅲ. 研修編

1. 国際協力機構兵庫国際センター（JICA 集団研修コース）
：環境安全のための化学物質のリスク管理と残留分析

詳細は <http://www.jica.go.jp/hyogo/> を参照下さい。

(1) 開催場所

国際協力機構兵庫国際センター他、全国各地

(2) 概要

2011 年度は 2010 年度と同様、途上国の中堅の行政官、技官、研究者（定員 8 名）を対象に 6 ヶ月間、大学、専門機関、民間企業の参加によって講義、実習、見学などを実施し、化学物質のリスク評価と管理の基本原理と実務の理解、リスク管理技術としての分析技術の習得、学んだ知識や技術を自国で活かすための行動計画の策定などに関して研修する。2 月から 8 月にわたる研修であり、ほぼ 19 科目分に相当するコースである。

本研修コースは第 1 期は 1998 年度から 2002 年度、第 2 期は 2003 年度から 2007 年度に実施し、第 3 期は 2008 年度から 2010 年度の計画で実施している。

期	開催年	コース数	受講者数	修了者数
第 1 期	1997～2002	各年 1	40	40
第 2 期	2003～2007	各年 1	40	38
第 3 期	2008～2010	各年 1	23	23
	2011	1	8	
合計		12	111	101

(2011 年 7 月 1 日現在)

IV. 大学・大学院編

大学や大学院での正規の単位取得対象科目として開講される科目やユニットをこの市場の関連講座として位置づける。2010年度は10拠点で15科目、8ユニットを開講した。2011年度は新規開講機関1拠点を含む10拠点で、新規開講科目6科目を含む17科目、6ユニットを開講する。

大学・大学院	科目名	種別	学科
早稲田大学 理工学 術院 先進理工学部	生命医科学ゼミナールⅡ	ユニット	生命医科学科
	生命科学概論 A (総合機械)	ユニット	総合機械学科
	生命科学概論 A (経営・社工・資源)	ユニット	経営・社工・資源学科
	生命科学概論 A (化学・応化)	ユニット	化学・応用化学科
	生命科学概論 B (生医)	ユニット	生命医科学科
早稲田大学 理工学 術院 大学院先進理 工学研究科	先端バイオテクノロジー特論 C	ユニット	生命医科学専攻
	化学物質総合管理学	科目	先進理工学研究科
	食農総合管理学(隔年開講、2011 開講せず)	科目	先進理工学研究科
	リスク評価学(隔年開講、2011 開講せず)	科目	先進理工学研究科
	感染症総合管理学(隔年開講、新規)	科目	先進理工学研究科
	生活環境総合管理学(隔年開講、新規)	科目	先進理工学研究科
早稲田大学大学院・ 東京農工大学大学 院 共同先進健康科 学専攻	化学物質総合管理学	科目	共同先進健康科学専攻
	食農総合管理学(隔年開講、2011 開講せず)	科目	共同先進健康科学専攻
	リスク評価学(隔年開講、2011 開講せず)	科目	共同先進健康科学専攻
	感染症総合管理学(隔年開講、新規)	科目	共同先進健康科学専攻
	生活環境総合管理学(隔年開講、新規)	科目	共同先進健康科学専攻
	ハザード評価学(隔年開講、新規)	科目	共同先進健康科学専攻
早稲田大学大学院・ 東京女子医科大学 大学院 共同生命 医科学専攻	化学物質総合管理学	科目	共同先端生命医科学専攻
	食農総合管理学(隔年開講、2011 開講せず)	科目	共同先端生命医科学専攻
	リスク評価学(隔年開講、2011 開講せず)	科目	共同先端生命医科学専攻
	感染症総合管理学(隔年開講、新規)	科目	共同先端生命医科学専攻
	生活環境総合管理学(隔年開講、新規)	科目	共同先端生命医科学専攻
	ハザード評価学(隔年開講、新規)	科目	共同先端生命医科学専攻
明治大学大学院理 工学研究科 新領域 創造専攻	安全学特論	科目	新領域創造専攻
	新領域創造特論 3	科目	新領域創造専攻
お茶の水女子大学	リスク管理 (演習)	科目	生活世界の安全保障科目： リベラルアーツ
	社会技術革新学概論(隔年開講)	科目	生活世界の安全保障科目： リベラルアーツ
	安全管理概論	科目	基礎講義科目
お茶の水女子大学 大学院 人間文化創 成科学研究科	化学物質総合管理学 (隔年開講 2011 開講せず)	科目	自然応用科学系ライフサイ エンス専攻人間環境科 学コース
福山大学大学院工 学研究科生命工学 専攻	栄養リスクの総合管理学	科目	生命工学専攻
	地域産業のリスク管理学	科目	生命工学専攻
東京工業大学 工学 部 高分子工学科	社会技術革新学概論	科目	高分子工学科
東京工業大学大学 院 理工学研究科 化学工学専攻	資源・エネルギー・安全論	科目	化学工学専攻
長崎大学大学院医 歯薬学総合研究科	原爆と平和学 (新規)	科目	医歯薬学総合研究科

開講年度 開講機関	2009			2010			2011			合計		
	開講数	受講者数	修了者数	開講数	受講者数	修了者数	開講数	受講者数	修了者数	開講数	受講者数	修了者数
早稲田大学 理工学術院 先進理工学部	6ユニット	688	444	6ユニット	723	651	5ユニット	(606)	(574)	17ユニット	(2017)	(1669)
早稲田大学 理工学術院 大学院先進理工学研究 科	2ユニット	21	21	3科目 1ユニット	65	33	4科目 1ユニット	(14)	(14)	7科目 4ユニット	(100)	(68)
早稲田大学大学院・東京 農工大学大学院共同先 進健康科学専攻	2010年 度から	—	—	3科目	15	15	4科目	(3)	(3)	7科目	(18)	(18)
早稲田大学大学院・東京 女子医科大学大学院 共 同先端生命医科学専攻	2010年 度から	—	—	3科目	2	2	4科目	(4)	(0)	7科目	(6)	(2)
明治大学大学院理工学 研究科 新領域創造専攻	4科目	41	35	4科目	55	49	2科目			10科目	(96)	(84)
お茶の水女子大学	2科目 1ユニット	210	177	1科目 1ユニット	152	131	3科目	(132)	(72)	6科目 2ユニット	(494)	(380)
お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究 科	隔年開 講	—	—	1科目	3	3	(隔年開 講)	—	—	1科目	3	3
福山大学大学院 工学研 究科生命工学専攻	2科目	43	18	2科目	4	4	2科目			6科目	(47)	(22)
東京工業大学工学部 高 分子工学科	1科目	33	31	1科目	33	29	1科目	(31)	(29)	3科目	(97)	(89)
東京工業大学大学院理 工学研究科 化学工学専 攻	1科目	24	20	1科目	22	18	1科目	(21)	(19)	3科目	(67)	(57)
長崎大学大学院医歯薬 学総合研究科	—	—	—	—	—	—	1科目					
合計		1060	746		1074	935		(811)	(711)		(2945)	(2392)

(注)：()内は前期開講科目分のみ

(2011年7月1日現在)